

選択的評価事項に係る評価

自己評価書

平成22年6月

名古屋市立大学

目 次

I	大学の現況及び特徴	1
II	目的	2
III	選択的評価事項A 研究活動の状況	7
IV	選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況	26

I 大学の現況及び特徴

1 現況

- (1) 大学名 名古屋市立大学
- (2) 所在地 愛知県名古屋市
- (3) 学部等の構成

学部：医学部，薬学部，経済学部，人文社会学部，
芸術工学部，看護学部

研究科：医学研究科，薬学研究科，経済学研究科，
人間文化研究科，芸術工学研究科，システム
自然科学研究科，看護学研究科

附置研究所：分子医学研究所，実験動物研究教育
センター，経済研究所，人間文化研究所，
環境デザイン研究所，生物多様性研究セ
ンター

関連施設：自然科学研究教育センター，リエゾン
・センター，健康教育研究推進センター，
総合情報センター，医学部附属病院

- (4) 学生数及び教員数（平成22年5月1日現在）

学生数：学部3,372人，大学院765人

専任教員数：494人

助手数：6人

2 特徴

本学は，昭和25年4月1日に名古屋女子医科大学と名古屋薬科大学を統合して，医学部と薬学部との2学部を有する大学として発足した。その後，昭和30年には教養部を設置，昭和39年に経済学部を設置し，総合大学の第一歩を踏み出した。

平成8年には，名古屋市立女子短期大学と名古屋市立保育短期大学を統合し，併せて本学教養部を改組して，人文社会学部，芸術工学部及び自然科学研究教育センターを設置し，平成11年には併設の看護短期大学部を改組して看護学部を設置し，現在に至っている。

この間，大学院が全学部に整備されたほか，自然科学研究教育センター所属の教員をもって，システム自然科学研究科を設置した。これらの研究科のうち，医学研究科は修士課程及び博士課程を，他の研究科は博士前期課程及び博士後期課程を有している。

また，図書館機能を有する大学附属の総合情報センターや医学部附属病院等の教育・研究を支援するための関連施設が設置されている。

本学は，平成18年4月に法人化され，公立大学法人名古屋市立大学が設立された。公立大学法人名古屋市立大学は名古屋市を設立団体としていることから，大学の基本的な理念について，「全ての市民が誇りに思う・愛着の持てる大学をめざす」と中期目標前文において定めている。また，常に社会に開かれ，市民が集い市民と共に歩む広場（Agora）として機能し，市民の幸せの実現，地域社会の活性化，ひいては我が国及び国際社会の発展に貢献するとともに，「市民の健康と福祉の向上に貢献する大学」「環境問題の解決に挑戦し，貢献する大学」となることをめざしている。

このような理念を実現するため，また，医学，薬学，看護学という健康と福祉に関する学術分野を揃えた我が国唯一の公立大学であるということから，健康と福祉に関連する多くの取り組みを推進している。特に，平成20年度文部科学省大学教育改革支援プログラムに，「6年制薬学教育を主軸とする薬系・医系・看護系大学による広域総合教育連携」，「薬工融合型ナノメディシン創薬研究者の育成」，「地域－大学連携による地域医療ニーズに対応した薬剤師リカレント学習支援プログラム」，「医療・保健分野における復帰と能力向上を支援する自己研鑽プログラム」の4件が採択されたことは顕著な例である。

21世紀社会における人類共通の課題である「地球環境の保全」に対しても，本学の理念の基に，平成18年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム「バナナ・ペーパーを利用した環境教育」の推進や，愛知県・名古屋市において開催される生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）の誘致・開催への協力等，積極的に取り組んでいる。

II 目的

本学は、学則第1条(目的)において、「名古屋市立大学は、学術の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学術を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、もって社会文化の向上と人類福祉の増進に寄与することを目的とする。」と定め、平成18年4月の公立大学法人化の際に定めた中期目標において、以下のように具体的な目標を設定している。

大学の教育研究等の質の向上に関する目標

第1 教育に関する目標

教育は、大学の最も重要な使命であり、あらゆる機会を通じて幅広い視野と教養、「共生」の精神、豊かな創造性を身につけた人材を育成する。また、高度な知識と技術を身につけ、目的意識と主体性を持って、地域社会及び国際社会に貢献することができる人材を育成する。

1 教育の内容等に関する目標

(1) 入学者受入れの方針

ア 学部教育

勉学への強い意欲を持ち、十分な基礎学力を備え、人間性に優れた、将来、地域や社会で活躍できる適性を持った多様な人材を選抜する。

イ 大学院教育

基本的な専門知識と技術を持ち、高度な専門性と国内外で活躍する意欲と適性を備えた、多様な能力や経歴を有する人材を選抜する。

(2) 教育内容

ア 学部教育（教養教育）

教養教育では、社会の一員として自己のあり方を認識し、社会全体の幸福の実現に向けて貢献できるような人間形成を図ることを目標とする。そのため、総合大学としての特性を活かした全学的・学際的な教養教育体制の確立を図り、次の項目を重点的に実施する。

- (ア) 人類の歴史と文化を継承すべき社会人としての教養を涵養する。
- (イ) 地球規模的な視野、総合的な判断力を養成し、今日の問題意識を涵養する。
- (ウ) 自然と共生し、生命あるものを慈しむ豊かな人間性を涵養する。
- (エ) 専門教育に円滑に進むための基礎的学力の修得を図る。
- (オ) 高度情報化社会に対応できる基礎的知識の修得を図る。
- (カ) 基本的コミュニケーション能力の修得を図るとともに、国際社会における相互の文化について理解を深める。

イ 学部教育（専門教育）

専門教育では、それぞれの分野で活躍し、社会に貢献しうる人材を育成することを目的として、各学部の特性に応じ、次の項目を目標として掲げ、実施する。

- (ア) 学部専門教育の到達水準を明確にし、それを推進するためのカリキュラム編成を行う。
- (イ) 課題探究・解決能力を備えた創造性豊かな人材を育成する教育を推進する。
- (ウ) 学生の学習意欲に柔軟に対応するため、単位互換・課外学習・交流協定に基づく海外派遣など多様な履修体系の推進を図る。
- (エ) 英語による専門教育や国家資格等の取得を念頭においた専門教育の体系の整備・充実を図る。

ウ 大学院教育

大学院教育では、高度専門職業人の育成に努めるとともに、創造力豊かな若手研究者の育成により、高度かつ先進的な国際水準の研究レベルを有した人材を育成する。そのため、各研究科の特性に応じ、次の項目を目標として掲げ、実施する。

(ア) 基礎的、先端的教育・研究を行い、大学院教育の充実を図る。

(イ) 研究科間及び大学間の連携など、学内外と広く連携することにより、学際的な大学院教育を推進する。

(ウ) 研究活動を通じて、次代を担う若手研究者の育成を図る。

(エ) 高度な専門性を持つ職業人を育成する。

(オ) 社会人のより高度な学習需要への対応を図る。

(3) 成績評価

授業科目ごとの学習目標、成績評価基準等を明らかにし、達成度による公正な成績評価を行い、適切な単位認定、進級・卒業判定を行う。

2 教育の実施体制等

(1) 教育実施体制

ア 教養教育の充実・強化を図る全学的な推進体制を整備する。

イ 体系的カリキュラムを実施するため、学部・研究科ごとに教育責任体制を確立する。

ウ 学内及び大学間での教育連携による単位互換を推進する。

エ 学外の多様な人材を活用できるように、教育体制の構築を行う。

(2) 教育環境

ア 教育施設について、学生及び教職員にとって利用しやすい環境整備に努める。

イ 高度情報化社会に対応できる人材を育成するため、情報教育の環境を整備する。

(3) 教育の質の改善のためのシステム

ア 教育に対する自己点検・評価、外部評価等を有効に活用し、教育内容や方法等の改善を図る。

イ 学生による教育評価を実施するとともに、それに基づく教員の教育内容の改善に関する取組みを体系的に実施し、教育の質の向上を図る。

3 学生への支援

(1) 学習支援

学習への意欲を増進させ、学習過程上の障害を解決できる体制を整えるとともに、学生へのより良い情報伝達システムを構築する。

(2) 就職支援

学生の就職支援を強化し、学生の需要に的確に応えるため、支援体制と情報提供の充実を図る。

(3) 経済的支援

勉学・研究意欲を持った学生・大学院生で経済的な支援を必要とする者に対し、できる限り勉学等に専念できるよう、体系的な経済的支援に取り組む。

(4) 生活支援・健康管理

学生が利用しやすい生活相談体制や健康管理の支援体制を整備する。

(5) 留学生、社会人学生、障害者等に対する支援

ア 留学生が異なる生活環境や文化に対応できるよう、留学生に対する支援を充実させる。

イ 社会人学生に対する支援の強化を図る。

ウ 障害者等に対する教育環境の改善を図る。

第2 研究に関する目標

学術研究は、知の創造により将来を切り開く活動であり、基礎、応用、臨床等の各研究の分野において、国内外に通用する先端的な研究活動を推進する。

また、研究分野における選択と集中を図り、時代や社会の要請に対応した研究活動を推進する。

1 研究水準及び研究の成果等

(1) 基礎的、応用的、開発的研究の各分野において、世界の水準で競争できる研究活動を推進する。

(2) 学部・研究科を越えた横断的・学際的な共同研究を積極的に進めるとともに、国際的共同研究プロジェクトへの参加を推進する。

(3) 研究費の重点配分等を行うことによって、市民の健康と福祉の向上や環境問題の解決に資する研究等を積極的に支援し、その成果を教育、社会福祉、環境保全、産業振興、地域振興、共生社会の実現等に還元する。

2 研究の実施体制等

(1) 研究成果の評価

研究成果の評価システムを構築し、研究費・処遇等に反映させる。

(2) 研究資金の獲得・配分

ア 研究資金の一律配分を廃し、基礎的研究費の保証と重点的配分、とりわけ研究成果の評価を反映させた配分へと転換を図る。

イ 公的研究資金や民間研究資金を積極的に獲得するための組織的な支援体制の構築を図る。とりわけ研究教育拠点形成型の大型研究資金の獲得に全学的に取り組む。

(3) 研究体制の整備

ア 社会のニーズに対応するため、既存の研究領域の枠を越えた横断的・学際的な研究分野の開拓や企業等との共同研究を推進することができる柔軟な研究体制を構築する。

イ 学内の「研究所」機能を強化するとともに、高度研究用機器の共同利用を推進し、効率的な利用体制を確立する。

ウ 各種指針、ガイドライン等に基づいて研究が行われる体制を充実する。

(4) 知的財産の創出

名古屋市立大学の特性を踏まえた知的財産の創出・管理・活用システムの強化を図る。

第3 社会貢献等に関する目標

名古屋市立大学の有する資源を活用し、「地域連携」や「産学官連携」を通じて、市民、地域社会、企業等と協働し、名古屋都市圏の抱える課題や21世紀の社会が抱える課題の解決に向けて取り組んでいく。

とりわけ「市民の健康と福祉の向上に貢献する大学」、「環境問題の解決に挑戦し、貢献する大学」として、社会貢献に積極的に取り組む。

1 市民・地域社会との連携

(1) 市民・地域社会と大学との連携を進めるため、若者から高齢者まで地域社会の幅広い人々が大学に集い、交流し、活動する広場（A g o r a）として大学の施設を提供する。

また、一般市民から専門職業人まで多様な生涯学習の要望に応えていくため、高等教育機関としての特性を活かし、生涯学習の幅広い展開を図る。

とりわけ、今後、高齢期を迎える団塊の世代を始めとして、勉学や就労について意欲の高い高齢者の社会参画や人材活用の視点を踏まえた社会貢献活動を推進する。

(2) 次世代育成，高齢者の健康づくり，発達障害，ユニバーサルデザイン，環境問題など市民や地域の課題等について，地域社会，行政，NPO等と連携した研究プロジェクトを推進する。

2 産学官連携

(1) 市民に支えられる大学として，名古屋市を始めとした名古屋都市圏の自治体，行政機関等の政策の形成や発展に積極的に関わる。

とりわけ，健康と福祉の向上や環境問題の解決等に向け，行政等との連携を進める。

(2) 初等中等教育を一層魅力あるものにするため，教育委員会等との協力関係を強化する。

(3) 産学連携を推進し，大学の持つ知的資産の企業等での活用を図り，科学技術の進展等に貢献する。

第4 国際交流に関する目標

国際感覚豊かな人材を育成するため，学生交流を推進するとともに，国際的な共同研究，支援活動を推進し，地域の国際化への寄与や国際社会への貢献を果たしていく。

第5 附属病院に関する目標

附属病院は，医学部，薬学部及び看護学部を有する名古屋市立大学の特性を活かし，地域の医療機関との連携のもとに，市民に最高水準の医療を提供していく。

1 名古屋都市圏の基幹病院として，名古屋市が設置する保健・医療機関との連携体制をつくりあげ，市民医療ネットワークを構築し，名古屋市の保健・医療・福祉政策の要となる。

2 情報の共有と公開により医療の安全性を高め，市民が安全で，安心して受けられる医療を提供する。

3 医師等の養成を担う中核医療機関として，優れた見識と技能を持つ人材を育成する。

4 医学部，薬学部及び看護学部等と連携した教育・研究を推進し，高度先進医療を始めとした先端の医療技術を開発し，提供する。

5 教育研究機関としての機能を追求しつつ，財務・人事管理の両面において経営感覚を発揮して，健全な経営基盤を確立する。

第6 情報システムの改善に関する目標

情報システムの改善及び管理体制の一元化を進め，教育・研究支援体制の強化，学生サービスの向上，広報の充実，大学運営の効率化を図る。

業務運営の改善及び効率化に関する目標

法人化に当たり，必要なことは，大学運営に係るマネジメントシステムの抜本的改革である。教職員の意識改革を進めるとともに，運営体制について着実な改革を推進する。

第1 運営体制の改善に関する目標

理事長のリーダーシップが発揮できるよう，企画立案機能，補佐体制等を強化した運営体制を確立する。

第2 教育研究組織の見直しに関する目標

教育・研究の進展や医療の進歩等による，社会的要請に対応した教育・研究体制や診療体制の見直し，改善を行う。

第3 人事の適正化に関する目標

1 中長期的な人事計画を策定し，法人業務を効率的に遂行するために必要な職員体制，人員（人件費）管理を確立する。

2 公正で弾力的な採用方法により，大学にとって有用な人材を確保するとともに，高度な専門性を有する職員の育成を図る。

3 教職員が多様な活動により大学や社会に貢献し，その貢献が公正に評価される人事評価システム，服

務制度を確立し、教職員のモラルアップや地域社会等への貢献をめざす。

4 男女共同参画推進の趣旨を踏まえ、女性教員の増加を図る。

第4 事務等の効率化・合理化に関する目標

事務組織・職員配置の再編、見直し、外部委託の活用等により、事務処理の効率化・合理化を推進する。

財務内容の改善に関する目標

第1 財務にかかわる基本的考え方に関する目標

1 企業会計原則に基づき財務内容に透明性を持たせ、効率的な経営を行うことにより、法人の経営基盤の強化を図る。

2 法人の財務管理について、大学と附属病院の経営改善の成果が明確になり、それぞれの経営改善に反映できる仕組みを構築する。

第2 外部研究資金その他の自主財源の確保に関する目標

1 科学研究費補助金、競争的研究資金、企業からの研究資金等の外部研究資金の獲得を支援する体制を整備し、管理の集中化を図り、資金の流れの透明性を高めるとともに、受け入れた経費の有効な活用を図る。

2 自主的・自律的な大学運営を行うため、自主財源の安定的な確保に努める。

第3 経費の抑制に関する目標

大学の業務全般について、業務の見直しを推進し、効率的・合理的な運営に努め、経費の抑制を図る。

第4 資産の運用管理の改善に関する目標

全学的な視点に立った適正な運用管理システムを構築し、大学の保有する土地、施設、設備、知的財産等の資産の効率的・効果的な運用を図る。

自己点検・評価、情報の提供等に関する目標

第1 評価の充実にに関する目標

自己点検・評価の結果等を公表し、大学運営の改善に結びつけるシステム及び体制の確立を図る。

第2 広報・情報公開等の推進に関する目標

市民や社会に対する説明責任を果たすとともに、研究成果や知的財産等、大学の持つ資源を広く情報提供するため、広報体制を強化する。

その他の業務運営に関する重要目標

第1 施設設備の整備・活用等に関する目標

中長期的な視点に立って、計画的な施設の整備・改修を進め、附属病院を含め良好なキャンパス環境を形成する。

第2 環境配慮、安全管理等に関する目標

1 教職員・学生に対し、地球環境問題に関する意識の啓発を図るとともに、環境に配慮した大学運営を行い、その取り組みや成果を公表する。

2 施設管理、学生の安全確保など全学的な安全管理体制を整備するとともに、防災対策などの危機管理体制を強化・確立する。

3 男女共同参画推進の趣旨を踏まえ、労働・研究環境等の整備を行う。

Ⅲ 選択的評価事項A 研究活動の状況

1 選択的評価事項A 「研究活動の状況」に係る目的

- (1) 本学の基本理念及び目的を実現し、特徴づけを具体的に遂行するために設定されている「中期目標」において、研究に関する目標を次のように設定している。

学術研究は、知の創造により将来を切り開く活動であり、基礎、応用、臨床等の各研究の分野において、国内外に通用する先端的な研究活動を推進する。また、研究分野における選択と集中を図り、時代や社会の要請に対応した研究活動を推進する。

- (2) 「中期目標」を達成するために定めている「中期計画」において、研究科ごとに次のとおり重点的研究目標を設定している。

① 医学研究科

最先端医学領域の研究を基礎・臨床医学の連携のもとに推進し、疾病の原因、治療、予防に関する研究成果を国内外に発信する。

② 薬学研究科

創薬生命科学・医療薬学に係る重点研究拠点を構築・整備するとともに、大学内外の多様な研究機関と連携し、先端的な研究成果を国内外に発信する。

③ 経済学研究科

海外の研究者と共同研究等、国際的貢献を視野に入れた高い研究水準を維持しつつ、税財政、医療経済、労働政策等の地域的・実践的課題に対してもシンクタンク機能を果たし得るようなプロジェクト研究を推進する。

④ 人間文化研究科

人文社会諸科学の基礎的、先進的研究を進展させ、特に地域と国際社会における諸課題の解決をめざして、「人間・地域・共生」をキーワードとする共同研究体制を構築し、その研究成果を発信する。

⑤ 芸術工学研究科

健康、都市、ユニバーサルデザイン、情報及び環境分野の重点領域研究拠点を整備し、産学官連携を推進する。

⑥ 看護学研究科

医療の高度化に対応する先進的研究と地域の保健医療福祉分野の研究の促進を図る。

⑦ システム自然科学研究科

高度な基礎研究を推進するとともに新しい融合学際領域である生体情報分野の研究を進め、地域社会の現代的課題の研究も含めて推進する。

2 選択的評価事項 A 「研究活動の状況」の自己評価

(1) 観点ごとの分析

観点 A-1-①： 研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能しているか。

【観点到係る状況】

本学は7研究科を設置し、中期目標を達成するために各研究科ごとに重点的研究目標を定め、研究活動を推進している。

また、理事（研究・学術担当）、理事（産学官連携・地域連携担当）を置くとともに、産学官連携・地域連携を推進する組織として「リエゾン・センター [センター長：理事（産学官連携・地域連携担当）]」（資料 A-1-1-A）、外部資金管理、産学官・地域連携、広報、国際交流を担当する事務組織として「学術課」、を設け、研究活動の支援・推進のための取組みを行っている（資料 A-1-1-B）。

学術課では、国や民間研究助成団体の公募情報の学内イントラネットへの掲載、研究者プロフィールの作成・配布、科学研究費補助金申請の啓発を目的とした学内教員を対象とした講演会の開催など、受託研究、共同研究、学術奨励寄附金、科学研究費補助金等の外部資金の獲得に向けた支援を行うとともに、資金の流れの透明性を高めるため、資金の一元管理を行っている。

民間企業等の研究員を迎え入れる制度として共同研究員や受託研究員の受入に関する規程（別添資料 A-1-1-1～A-1-1-2）を整備するとともに、「名古屋市立大学における研究倫理に関する指針」（別添資料 A-1-1-3）、「公的研究費の適正な運営及び管理を行う責任者等の設置に関する規程」（別添資料 A-1-1-4）、「名古屋市立大学公的研究費不正防止計画」（<http://www.nagoya-cu.ac.jp/gaiyou/kitei/20090707fuseiboushi.pdf>）、「名古屋市立大学における研究上の不正に関する取扱規程」（別添資料 A-1-1-5）、「名古屋市立大学研究不正防止対策委員会に関する規程」（別添資料 A-1-1-6）、「公立大学法人名古屋市立大学科学研究費補助金事務取扱要綱」（別添資料 A-1-1-7）を整備し、研究を推進する上での体制を整えている。

研究者データベース（<http://reswww.cc.nagoya-cu.ac.jp/rd/>）を整備し、本学ウェブサイトで公表するとともに、「中部公立3大学 新技術説明会」の開催や「国際バイオフォーラム」への参加（<http://www.nagoya-cu.ac.jp/jimu/kenkyutop/sangaku/event1.html>）等により本学の知的財産の活用を促進を図っている。また、知的財産管理事務等を一元的に取扱うリエゾン・センターを中心に、「公立大学法人名古屋市立大学知的財産ポリシー」（http://www.nagoya-cu.ac.jp/jimu/kenkyutop/sangaku/kitei/chizai_policy20090401.pdf）に基づいて知的財産の創出・管理・活用を行うとともに、「ライフサイエンス分野における特許の審査基準セミナー」を開催する等、教職員の知的財産に関する意識啓発に努めている。

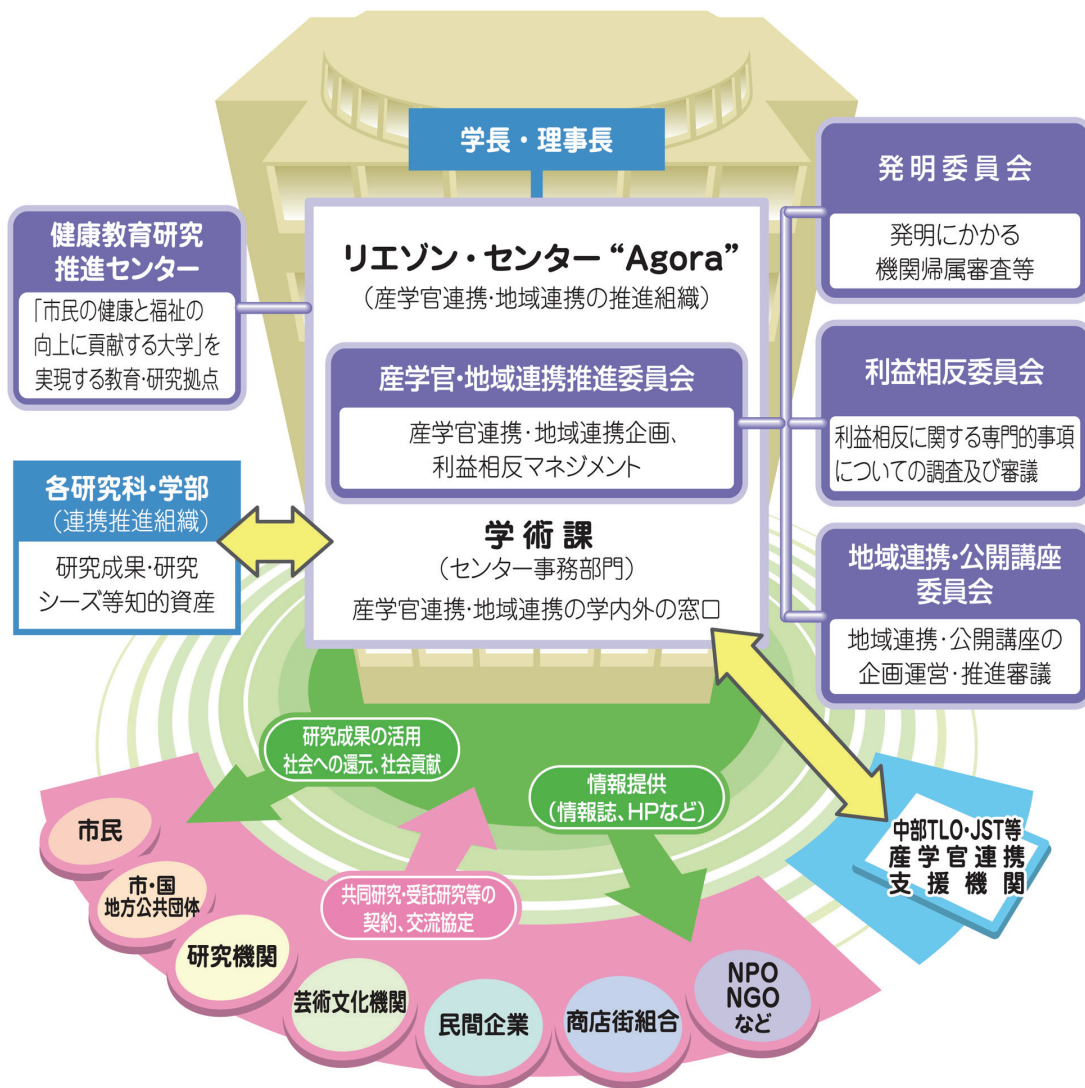
資料 A-1-1-A リエゾン・センターについて（名古屋市立大学リエゾン・センター規程より抜粋）

（活動）

第2条 リエゾン・センターは、名古屋市立大学の有する資源を活用し、産学官連携及び地域連携を推進することを通じて、市民、地域社会、企業等と協働し、社会貢献を行う。

資料 A-1-1-B 産学官・地域連携推進体制

名古屋市立大学における産学官・地域連携推進体制



別添資料 A-1-1-1	公立大学法人名古屋市立大学受託研究員規程
別添資料 A-1-1-2	公立大学法人名古屋市立大学共同研究取扱規程
別添資料 A-1-1-3	名古屋市立大学における研究倫理に関する指針
別添資料 A-1-1-4	公的研究費の適正な運営及び管理を行う責任者等の設置に関する規程
別添資料 A-1-1-5	名古屋市立大学における研究上の不正に関する取扱規定
別添資料 A-1-1-6	名古屋市立大学研究不正防止対策委員会に関する規程
別添資料 A-1-1-7	公立大学法人名古屋市立大学科学研究費補助金事務取扱要綱

【分析結果とその根拠理由】

理事（研究・学術担当）、理事（産学官連携・地域連携担当）を置くとともに、「リエゾン・センター」及び「学術課」を設け、全学的に研究及び産学官連携・地域連携を支援・推進する体制を整備し、本学の中期目標・中期計画に掲げる、研究資金の獲得・配分、研究体制の整備等の研究活動に関する課題に取り組んでいる。

以上のことから、研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能していると判断する。

観点 A-1-②： 研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されているか。

【観点に係る状況】

本学の中期目標・中期計画に研究活動に関する施策が定められており、それに基づき、以下のような取組を実施している。

- ・ 特別研究奨励費制度により、本学の特色を打ち立てる研究課題について学内公募を行い、研究費の重点的配分を行っている（別添資料 A-1-2-1）。
- ・ 研究資金の流れを透明化するため、学術課において、受託研究、共同研究、学術奨励寄附金、科学研究費補助金等の一元的管理を行っている。
- ・ 外部研究資金獲得に向けた支援として、文部科学省、（独）科学技術振興機構などの公的研究資金の情報のほか、民間の研究助成団体の公募情報などを随時学内限定ウェブサイトに掲載し、研究者への情報提供に努めている。
- ・ 他大学との連携を進め、名古屋工業大学、岐阜薬科大学、静岡県立大学、名城大学等の各大学と協定書を締結し、大型研究資金の獲得に向け、研究教育拠点形成支援型の研究資金等に共同申請を行っている。また、本学と同様に大都市の公立大学法人である大阪市立大学、横浜市立大学と包括連携協定を締結し、大都市制度等に関する共同研究等の連携協力を進めている。
- ・ 科学研究費補助金への申請率を高めるため、申請・採択状況を分析し、未申請者の割合が高い研究科を中心として申請率向上に努め、平成 20 年度分から全学的に申請率が大幅に改善されている（資料 A-1-2-A）。研究科間の連携を推進するとともに研究者間の交流を進めるため、特別研究奨励費による「研究成果発表会」を毎年開催している（産学官イベント情報 <http://www.nagoya-cu.ac.jp/jimu/kenkyutop/sangaku/event1.htm>）。
- ・ 民間企業等の研究員を迎え入れる制度として、共同研究員や受託研究員の受入れに関する規程を整備している（前出別添資料 A-1-1-1～A-1-1-2）ほか、外部資金により任期制の教員を雇用する制度として、「公立大学法人名古屋市立大学特任教員に関する規程」を整備している（別添資料 A-1-2-2）。
- ・ 研究科に付属する研究所を研究推進機関として位置づけ、各研究所を核として先端研究、共同研究の推進を

図っている。(資料 A-1-2-B)

- ・ 学内における高度研究機器の共同利用の実態調査を実施し、その結果に基づき、学内限定ウェブサイトにて「共同利用可能機器のお知らせ」を掲載し、高度研究機器の利用促進を図っている(別添資料 A-1-2-3)。
- ・ 利益相反・責務相反の解決の考え方をまとめた「公立大学法人名古屋市立大学利益相反マネジメントポリシー」(<http://www.nagoya-cu.ac.jp/jimu/kenkyutop/sangaku/kitei/coi-policy20090401.pdf>)を整備している。また、産学官連携活動をはじめとする社会貢献活動を行う際に生じる利益相反を適切に管理することにより、教職員の利益相反による不利益の防止を図ることを目的とする「公立大学法人名古屋市立大学利益相反マネジメント規程」を整備している(別添資料 A-1-2-4)。
- ・ 知的財産に関して、学内向けセミナーを実施しているほか、発明・知財相談や研究室訪問を通じて意識啓発に努めている。また、特許出願や大学単独帰属特許の中部 TLO へのマーケティング委託を行うなど、知的財産の創出、管理及び活用を行っている。

資料 A-1-2-A 文部科学省科学研究費補助金申請率の推移

区分 (研究科)	平成 18 年度			平成 19 年度			平成 20 年度			平成 21 年度		
	現在員 (17.10.1)	申請 者数	申請率 (%)	現在員 (18.10.1)	申請 者数	申請率 (%)	現在員 (19.10.1)	申請 者数	申請率 (%)	現在員 (20.10.1)	申請 者数	申請率 (%)
医学	269	225	83.6	265	210	79.2	273	246	90.1	277	245	88.4
薬学	53	45	84.9	55	46	83.6	56	52	92.9	52	48	92.3
経済学	38	19	50.0	38	29	76.3	35	31	88.6	35	28	80.0
人間文化	51	27	52.9	51	28	54.9	47	37	78.7	43	29	67.4
芸術工学	32	9	28.1	31	13	41.9	30	25	83.3	29	20	69.0
看護学部	41	19	46.3	38	25	65.8	37	30	81.1	35	28	80.0
システム 自然科学	25	19	76.0	25	19	76.0	23	20	87.0	23	18	78.3
合計	509	363	71.3	503	370	73.6	501	441	88.0	494	416	84.2

※1 「申請者」には、継続予定の課題をもつ者を含む。

※2 「申請率」には、現在員(平成 20・21 年度については、年度末定年退職予定者及び休職者(病気、長期留学)を除く)に占める申請の割合をいう。

資料 A-1-2-B 各付属研究所の活動状況

研究科付属研究所	活動状況
医学研究科 分子医学研究所	新分野として再生医学分野を設置するとともに、各研究分野の自律的な研究活動を背景として、各種イベント等への参加により学外へのシーズ発信に努めている。また、文部科学省「再生医療の実現化プロジェクト」に医学研究科の 5 分野と共同提案した研究申請が採択され、再生医療の実現化を目指す先端的な研究活動を推進している。
経済学研究科 経済研究所	自律的な研究活動を背景として、「新たな国際マネーフローとイスラム金融」「名古屋市・東山地区の経済的評価」の 2 つのプロジェクトについて、経済研究所所属教員が各プロジェクトの研究代表者となり、研究を推進している (http://www.econ.nagoya-cu.ac.jp/~kenkyujo/project/index.html)。

人間文化研究科 人間文化研究所	研究科所属教員を研究代表とし院生も参加する複数（例年4～5件）の共同研究プロジェクトを実施している。News Letter（季刊）、『人間文化研究所年報』（年刊）を発行して、プロジェクトの成果や、研究所の諸活動を発信・紹介している。 (http://www.hum.nagoya-cu.ac.jp/%7EInstitute/research/reserch.html)
芸術工学研究科 環境デザイン研究所	環境デザインに関わる共同研究や社会への啓発活動を行うことを目的として、平成21年度に設立した。現在、研究所の運営に関わる規程を整備するとともに、「環境にやさしいデザイン」をテーマとして名古屋市千種生涯学習センターとの連携講座、及び「健康とデザイン」をテーマとするシンポジウム開催に向けて運営会議を開催している。
システム自然科学研究科 生物多様性研究センター	生物多様性条約第10回締結国会議(COP10)が2010年に名古屋で開催されるのを契機に、生物多様性に関する研究、啓発活動を継続的に行う拠点として平成21年12月に設立した。東山動植物園との連携をはじめDNAバーコード解析を推進している。

別添資料A-1-2-1 公立大学法人名古屋市立大学特別研究奨励費取扱要綱
別添資料 A-1-2-2 公立大学法人名古屋市立大学特任教員に関する規程
別添資料 A-1-2-3 名古屋市立大学内共同利用可能な高度研究機器のお知らせ
別添資料 A-1-2-4 公立大学法人名古屋市立大学利益相反マネジメント規程

【分析結果とその根拠理由】

本学の中期目標・中期計画に定める研究活動に関する施策に基づき、研究費の重点配分、研究資金の獲得・配分、研究体制の整備、知的財産の創出といった研究活動に関する取組を実施している。

以上のことから、研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されていると判断する。

観点A-1-③： 研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するための取組が行われているか。

【観点到に係る状況】

研究成果を評価する手法の検討を進め、研究成果の評価方法・評価対象期間・評価項目・評価に基づく措置・評価実施時期についての全学的な基本方針（別添資料A-1-3-1）を定めており、平成20年度から、各研究科・学部において評価基準を策定し、評価を実施（試行を含む）している。

なお、特別研究奨励費制度においては、各研究者から提出された「特別研究奨励費実績報告書」（別添資料A-1-3-2）について、特別研究奨励費審査委員会委員が研究目的の達成度、研究のレベル、研究成果の有益性、研究の今後の発展性といった評価要素に基づき、それぞれ5段階評価を行い、その評価結果を研究者本人に通知するとともに、評価結果全体を制度見直しの際の参考としている。

別添資料 A-1-3-1 研究成果に関する評価について
別添資料 A-1-3-2 特別研究奨励費実績報告書

【分析結果とその根拠理由】

研究成果の評価方法については、全学的な基本方針を定めており、各研究科・学部において平成 20 年度から評価を実施（試行を含む）している。

以上のことから、研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するための取組が行われていると判断する。

観点 A-2-①： 研究活動の実施状況から判断して、研究活動が活発に行われているか。

【観点に係る状況】

◆医学部・医学研究科

医学研究科では、がん、再生医学、神経科学、生活習慣病、感染症など多くの分野で、基礎臨床両面で、またトランスレーショナルリサーチでも、多くの研究者が活発な研究活動に取り組んでいる。このことを示す指標の一つは共同利用研究施設の高い稼働率であり、動物実験研究教育センターは慢性的な過剰飼育状態にあり、共同機器研究室の汎用機器は予約制をとらざるを得ない状態である。学外研究機関との連携や研究交流も活発で、国立がんセンター、国立感染症研究所、国立精神神経センター、国立健康・栄養研究所、国立国際医療センターなど多くのナショナルセンターとの連携大学院協定を結び、名城大学や名古屋工業大学との医工連携の共同研究などが進んでいる。また国際的共同研究も、ソウル大学、デュッセルドルフ大学、タイ国立労働環境改善研究所などとの間で行われている。公的競争的外部研究費の獲得も活発であり、文部科学省科学研究費補助金の申請は毎年教員の約 8 割～9 割が申請している。

英文原著論文の総数（共同研究を含む）は、平成 16 年度 386 編、17 年度 430 編、18 年度 351 編、19 年度 467 編、20 年度 362 編にのぼる。

◆薬学部・薬学研究科

薬学研究科では、創薬生命科学から医療薬学にわたる薬学の広範な領域をカバーする分野で活発な研究が行われており、文部科学省科学研究費補助金のみならず厚生労働科学研究補助金の助成を受けた研究が多数遂行されている。科学研究費補助金に関しては、教員のうち 9 割以上の教員が毎年申請している。文科省の科学技術振興調整費によるプロジェクト（課題名：「タンパク質の細胞内における品質管理・輸送に関わる糖鎖認識タンパク質の構造・機能分析」）をはじめ、科学技術振興機構（課題名：「糖鎖ライブラリーを活用した新規マイクロアレーの開発」）、宇宙航空研究開発機構（課題名：「高比重・高屈折率粒子を用いたパルスレーザー素子の開発」）などの助成を得たいわゆる国家プロジェクトに関わる研究も活発に展開されている。さらに、科学技術振興機構・戦略創造研究推進事業・さきがけ研究（課題名エビジェネティクス制御化合物の創製と応用）や、科学研究費補助金・若手研究 A（課題名：「哺乳類の神経ネットワーク形成における、細胞内カルシウム放出チャネルの存在意義」）に採択されるなど、若手の教員も高い研究アクティビティを有している。教育・研究のウィングを一層広げるために国立長寿医療センター研究所、愛知がんセンター研究所、国立分子科学研究所と連携大学院を実施している。このほかにも、国内外の多くの研究機関と共同研究を実施している。活発な研究成果を受けて、教授の論文数については平成 17 年度 72 報、18 年度 90 報、19 年度 118 報、20 年度 88 報、21 年度 83 報と各年 1 人当たり平均 4 本以上の論文が著されている。また、薬学関係の特許出願についても、平成 17 年度 4 件、18 年度 2 件、19 年度 8 件、20 年度 4 件、21 年度 7 件という実績となっており、研究成果の社会還元についても積極的に行われている。

◆経済学部・経済学研究科

精力的な研究活動が継続的に進められており、高い水準の研究成果が着実に積み上げられてきている。具体的

に平成 17 年度から平成 21 年度における教員 37 名の研究活動の成果を各教員の代表的著作 3 点についてみると、その総数 111 点のうち、欧文論文が 28 点、教員の単著あるいは教員が主要な著者である書籍が 7 点、和文論文のうち査読付き学術雑誌および学会誌への公表論文は 25 点となり、全体として研究と外部に向けての成果発信に対する高いモチベーションが伺える。

また、附属経済研究所においては、21 年度より金融、環境に関するプロジェクト研究を推進しており、「新たな国際マネーフローとイスラム金融」、「名古屋市・東山地区の経済的評価」の 2 つのプロジェクト研究を新たに実施している。

◆人文社会学部・人間文化研究科

研究活動の基本になる教員の個人研究については、各教員とも精力的に研究を行ない、その成果を学術論文、学術著書（研究書）として公開している。文科系の分野では、個別論文の蓄積の上に研究書（単著、編著）を公開することが重要な研究活動になっているが、それも平成 17 年 4 月～22 年 5 月において、13 名の教員が行なっている。また、Biosphere conservation、Diplomacy and Statecraft、社会学評論、International Journal of Japanese Sociology などの有力な学会誌への論文掲載も見られる。

附属人間文化研究所においては、21 年度 5 件の共同研究プロジェクトを実施しており、名古屋市と連携して「18 歳のハローファミリー」及び「名古屋の「観光まちづくり」に関する人文社会科学分野からの学際的研究」を実施しているほか、「世界文学における混声的表現形式の研究-移民文学を中心に」、「地域に根ざす次世代育成支援としての〈学-学-社連携〉の試み」、「平和博物館の社会的機能に関する基礎的研究-「ピースあいち」を実践の場として」を実施している。

また、文部科学省科学研究費補助金の申請件数（継続申請を含む）は、平成 17 年度 23 件から平成 21 年度 28 件に増加している。

◆芸術工学部・芸術工学研究科

平成 17 年度から平成 21 年度における教員 28 名の活動の成果（各 3 点）の総数 84 点のうち、20 点は国内学術誌、3 点は国際学術誌、9 点は著書、19 点は国内出品、4 点は海外出品であることから、研究論文の投稿や作品の発表が活発に行われている。活動の指標のひとつとして文部科学省科学研究費補助金の申請率（研究科の教員数に対する申請者数の割合）を考えることができるが、その申請率は、平成 18 年度以降大幅に改善している（前出資料 A-1-2-A）。また、平成 20 年 8 月に行われた第一回国際環境デザインワークショップ IWASEDAN（International Workshop and Symposium for Environmental Design & Architecture in Nagoya）は、米国・ドイツ・イタリア・中国・台湾から国際的に活躍する研究者やデザイナーを招聘し、芸術工学研究科が一体となって行った国際的活動であるが、平成 22 年 2 月に第二回を開催するなど国内外に対して活発な活動を行っている。

◆看護学部・看護学研究科

外部研究資金への申請状況は、厚生労働科学研究費補助金及び文部科学省科学研究費補助金ともに申請数が増加しており、文部科学省科学研究費補助金の交付を受けた教員の割合は 3 割を超え、その採択率は看護系大学の中では高いレベルにあり、研究活動は活発に行われている。厚生労働科学研究費補助金の交付対象となっている研究は、「エイズ対策研究事業」としての 3 年（平成 17～19 年度）にわたる大型プロジェクトであり、その成果が明らかになったことから更に 3 年間（平成 20～22 年度）の継続事業として現在も精力的に行われている。また、学内の特別研究奨励費にも応募するとともに、他学部及び市内の関連機関との共同研究なども活発に行われている。学部全体の研究成果としては、発表論文数が、平成 17 年度：39 件、そのうち欧文は 9 件、和文 15 件、平成 18 年度：36 件、そのうち欧文 10 件、和文 12 件、平成 19 年度：49 件、そのうち欧文 6 件、和文 23 件、平成 20 年度：45 件、そのうち欧文 5 件、和文 27 件、平成 21 年度：51 件、そのうち欧文 3 件、和文 25 件と、原著論文の数が徐々に増加しており、加えて、査読付き専門誌の掲載論文数も増加している。

◆システム自然科学研究科

教員の専門分野が多岐にわたり、研究活動は多様である。論文発表を重視する分野、地域での実践活動に重きをおく分野等、様々であるが、以下、成果が公表されたものについて述べる。

研究科全体の発表論文数は、平成17年度：欧文37件、和文3件、平成18年度：欧文32件、和文1件、平成19年度：欧文26件、和文3件、20年度：欧文23件、和文1件、21年度：欧文29件、和文4件である。その92.5%が欧文の専門誌に掲載されており、和文もすべて専門誌に掲載されている。

平成17～21年度における国際学会発表数は71件、国内学会発表数は285件である。

他研究機関との共同研究は全体で51件になり、教員一人当たり2.1件になる。研究科内プロジェクトには3系列、5人の教員が加わり、「生体科学と情報科学の融合」という研究科の理念に沿った研究を進めている。

◆全体**1) 科学研究費補助金への申請**

文部科学省科学研究費補助金については、申請状況を分析した結果、研究科間において申請者の占める割合に大きな差があることが認められたため、未申請者の割合が高い研究科を中心として申請率向上に努めた結果、平成20年度分の申請から全学的に申請率が大幅に向上した（前出資料A-1-2-A）。また、学内教員を対象に、文部科学省・厚生労働省の研究振興担当官を講師とする講演会「わが国の科学技術研究資金の現状と今後の展望」を開催したほか、各キャンパスで科学研究費補助金の公募に関する説明会を開催するなど、申請についての啓発を行っている。

その結果、新規申請件数は、平成17年度が374件に対して平成21年度は445件と増加している。（資料A-2-1-A、別添資料A-2-1-1）。

2) その他の競争的研究資金制度への応募

文部科学省グローバルCOEプログラムに、平成19年度2件、平成20年度1件、平成21年度2件の申請を行っている（別添資料A-2-1-2）。

また、平成20年度には、文部科学省再生医療の実現化プロジェクトに1件の申請を行っている。

3) 大学連携

地域の知の拠点として、教育研究水準のさらなる高度化、個性・特色の明確化を図るため、大学連携に積極的に取り組んでいる。現在、名古屋工業大学、岐阜薬科大学・静岡県立大学、名城大学、大阪市立大学・横浜市立大学とそれぞれ教育研究に関する協定を締結しており、グローバルCOEプログラムへの共同申請等を行っている。

4) 国際交流協定

学生を始め若手研究者の国際交流を推進するため、現在、海外15大学と交流協定を締結し、過去5年間の交流実績は、研究者が派遣37名、受入21名となっており、学生が派遣74名、受入22名となっている。

5) 教員の海外派遣及び外国人客員研究員等の招へい

教員の海外派遣の21年度の実績は237人となっている（資料A-2-1-B）。

また、外国人客員研究員等の招へいの実績は、平成17年度が6人、平成18年度が7人、平成19年度が6人、平成20年度が7人、平成21年度が7人となっている（別添資料A-2-1-3）。

6) 発明・特許

発明届出件数が、平成17年度が19件、平成18年度が18件、平成19年度が13件、平成20年度が21件、平成21年度が20件あり、本学の機関帰属として出願した実績は、平成17年度が国内10件・海外7件、平成18年度が国内8件・海外1件、平成19年度が国内9件、平成20年度が国内19件・海外7件、平成21年度が国内24件・海外14件となっている。

資料A-2-1-A 文部科学省科研費補助金新規申請・交付内定状況（各研究科年度別合計）

（金額：千円）

	医学研究科		薬学研究科		経済学研究科		人間文化研究科	
	申請	内定	申請	内定	申請	内定	申請	内定
	件数 金額	件数 金額	件数 金額	件数 金額	件数 金額	件数 金額	件数 金額	件数 金額
17年度	239件 1,088,814	130件 355,900 (58件) (207,200)	68件 344,109	41件 99,500 (18件) (60,500)	7件 10,950	12件 11,400 (2件) (2,600)	16件 40,238	14件 22,100 (7件) (13,400)
18年度	272件 1,005,999	130件 320,600 (55件) (143,900)	76件 372,110	48件 147,100 (26件) (80,200)	12件 21,285	15件 14,000 (7件) (7,900)	16件 26,692	16件 22,500 (6件) (7,500)
19年度	237件 852,020	126件 297,400 (58件) (132,300)	61件 285,777	45件 115,800 (14件) (22,300)	22件 29,985	18件 14,220 (8件) (7,920)	17件 26,466	18件 22,900 (7件) (9,000)
20年度	275件 1,120,550	125件 280,600円 (47件) (100,000)	80件 401,731	38件 115,700 (23件) (83,300)	26件 35,982	20件 19,720 (8件) (9,870)	25件 41,002	18件 23,973 (6件) (10,400)
21年度	295件 926,982	137件 340,450 (67件) (179,250)	46件 186,930円	40件 101,200 (13件) (27,700)	21件 27,153	19件 17,650 (9件) (9,360)	16件 37,689	17件 20,800 (5件) (7,700)

	芸術工学研究科		看護学研究科		システム自然科学研究科		合計	
	申請	内定	申請	内定	申請	内定	申請	内定
	件数 金額	件数 金額	件数 金額	件数 金額	件数 金額	件数 金額	件数 金額	件数 金額
17年度	14件 114,184	3件 2,800 (1件) (700)	8件 20,490	8件 6,500 (3件) (2,600)	22件 65,810	7件 20,400 (2件) (7,200)	374件 1,684,595	215件 518,600 (91件) (294,200)
18年度	6件 101,708	4件 14,000 (1件) (10,900)	15件 25,466	13件 11,800 (5件) (5,200)	27件 72,857	8件 19,100 (2件) (2,300)	424件 1,626,117	234件 549,100 (102件) (257,900)
19年度	12件 62,001	4件 11,600 (3件) (3,500)	22件 40,346	14件 14,300 (9件) (10,600)	32件 104,847	12件 36,700 (8件) (21,000)	403件 1,401,442	237件 512,920 (107件) (206,620)
20年度	24件 78,266	6件 14,200 (3件) (7,000)	24件 26,807	13件 10,181 (2件) (1,600)	26件 77,868	15件 39,000 (5件) (20,900)	480件 1,782,206	235件 503,374 (94件) (233,070)
21年度	17件 57,402	5件 20,400 (一件) (-)	24件 30,352	16件 14,100 (9件) (8,000)	24件 80,191	11件 18,100 (2件) (2,900)	445件 1,348,699	245件 532,700 (105件) (234,910)

申請欄は新規応募分。内定欄の上段は合計、下段は新規採択の件数及び金額で内数。（金額はいずれも交付内定額で、間接経費を除く。）

資料A-2-1-B 教員海外派遣制度の概要と実績

平成22年3月31日現在

区分	内 容	年度	人 数	日 数	旅費総額	大学経費
第1種	海外における国際会議若しくは学会への出席, 学術研究, 学術調査, 教授又は講演その他これらに類する目的で本法人から派遣される場合	17年度	22	163	6,508,390	3,254,191
		18年度	19	163	5,901,130	2,950,563
		19年度	15	126	4,213,179	2,200,366
		20年度	16	106	5,354,440	2,677,220
		21年度	13	176	3,930,990	1,554,914
第2種	文部科学省海外先進教育実践支援プログラムとして選定され, 国費により外国の教育研究機関等において先進的な研究や優れた教育実践に参画等するために, 本法人から派遣される場合	17年度	—	—	—	—
		18年度	—	—	—	—
		19年度	—	—	—	—
		20年度	—	—	—	—
		21年度	—	—	—	—
第3種	我が国又は外国の政府, 大学その他これらに準ずる公共的機関若しくは学術の研究調査を目的とする団体等から費用の全部又は一部の支給を受けて, 海外において研修をする場合	17年度	215	2,336	—	—
		18年度	189	2,347	—	—
		19年度	193	1,819	—	—
		20年度	240	2,327	—	—
		21年度	197	2,015	—	—
第4種	費用の全部を自費で支弁し, 海外において研修をする場合	17年度	65	1,742	—	—
		18年度	48	1,931	—	—
		19年度	42	1,587	—	—
		20年度	36	1,772	—	—
		21年度	23	2,262	—	—
第5種	本学と外国の大学との交流協定に基づき, 当該大学において学術研究を行うため本法人から派遣される場合	17年度	6	82	2,574,325	2,574,325
		18年度	7	102	3,074,495	2,954,915
		19年度	4	47	1,554,218	1,334,268
		20年度	6	77	2,209,530	2,169,690
		21年度	4	30	846,240	785,140
合計		17年度	308	4,323	9,082,715	5,828,516
		18年度	263	4,543	8,975,625	5,905,478
		19年度	254	3,579	5,767,397	3,534,634
		20年度	298	4,282	7,563,970	4,846,910
		21年度	237	4,483	4,777,230	2,340,054

別添資料A-2-1-1 文部科学省科学研究費補助金新規申請・交付内定状況

別添資料A-2-1-2 競争的資金申請状況(文部科学省:大学教育改革支援事業)

別添資料A-2-1-3 外国人客員研究員等の招へい実績

【分析結果とその根拠理由】

研究活動の成果として多くの論文が専門学術誌に掲載されているほか, 科学研究費補助金やグローバルCOEプログラムへの申請・応募が活発に行われている。また, 国内外の大学との連携・交流も盛んに行われており, 発明・特許申請の実績もあげている。

以上のことから, 本学の研究活動は活発に行われていると判断する。

観点A-2-②: 研究活動の成果の質を示す実績から判断して, 研究の質が確保されているか。

【観点に係る状況】

◆医学部・医学研究科

A-2-①で述べたように多くの論文を発表しており、その中にはScience, Nature, Cellなどを始め多くの超一流誌が含まれており、がん治療に関わるScienceの共同研究論文はScopusによる2200回を上回る引用回数を記録している。平成17～21年度の競争的公的研究費獲得合計は、文科省科研費1,586百万円、厚労科研費935百万円、その他の公的研究費626百万円、合計3,147百万円となり、一件当たり年間200百万円を超える研究費を毎年2～5件獲得している。なかでも、文部科学省再生医療実現化プロジェクト「幹細胞治療薬開発領域」や同教育研究高度化のための支援体制整備事業「がん教育研究高度化の支援プロジェクト」の採択などが特筆される。これらの発表された研究論文の量と質からみて、また多くの研究者の国際的活動から見て、研究活動の質は十分に確保されている。多くの研究室は、その分野での、我が国のみならず世界の研究拠点としての評価を得ている。その結果としての公的競争的外部研究費の獲得も活発であり、いくつかの「大型研究費」の獲得実績は、研究の質の高さの反映であると考えている。

◆薬学部・薬学研究科

高い評価を受けている国際的欧文学術誌 (*J. Am. Chem. Soc.*, *Angew. Chem. Int. Ed.*, *Cell*, *J. Biol. Chem.*, *J. Immunol.*, *Nature Struct. Mol. Biol.*, *Proc. Natl. Acad. Sci. USA*, *Exp. Cell Res.*, *Genes Dev*, *Mol. Cell*, *Mol. Cell. Biol.*, *J. Physiol.*, *J. Neurosci.*, *J. Neurochem*, など。査読制度を有するもの) に多くの論文が発表されている。また、「タンパク3000プロジェクト」や、基盤研究A(課題名:「化学進化的合成化学による医薬機能分子の汎用性ある効率的創製」)、若手研究A(課題名:「哺乳類の神経ネットワーク形成における、細胞内カルシウム放出チャネルの存在意義」)、特定領域研究の計画研究班長など、大型の研究助成を得て質の高い研究を行っている。さらに、国際宇宙ステーションを利用した研究など国家的プロジェクト「宇宙航空研究推進事業(課題名:「高比重・高屈折率粒子を用いたパルスレーザー素子の開発」)」の一翼を担う研究も多数展開されている。競争的研究資金の獲得状況は、文部科学省科学研究費補助金が平成17～21年度の合計金額718,470千円であるほか、厚生労働科学研究費補助金、科学技術振興調整費、ソルト・サイエンス研究財団、武田科学振興財団など各種財団によるものなど多種類の資金が獲得されている。

◆経済学部・経済学研究科

学会誌掲載論文や欧文論文が多いことから質の高い研究成果が蓄積されていることが伺える。また、そうした研究成果の質的保証は、科学研究費補助金をはじめとする競争的資金の獲得数の多さにはっきりと表れている。文部科学省科学研究費補助金に関しては、平成19年度から平成21年度にかけて過去3年間で、採択率(継続申請を含む)は50%以上となり、研究内容の質の高さを証明している。

◆人文社会学部・人間文化研究科

教員の研究成果には、「19年度日本宗教学会賞」や「第1回日本仏教社会福祉学会奨励賞(19年度)」などの学会賞を受賞するものがあり、書評、論文評などで高く評価されたものが見られる。

国際会議、国際シンポジウムにおいても、講演、パネラー、ラウンドテーブル、研究発表などを多数行っており、海外から客員教授として招へいされるなどの評価を受けている。教員の指導(複数指導)を受け、大学院博士後期課程学生も、応募論文で第23回暁烏敏賞(第一部門〈哲学・思想〉、石川県白山市)や2008年度飯田歴研賞(最高著書賞)を受けたり、研究成果を研究書(単著)にまとめて公刊したり、編集委員となって研究書(共著)をまとめる者も出ている。(名古屋市立大学人間文化研究科 刊行物 <http://www.hum.nagoya-cu.ac.jp/~institute/publication/publication.html#>)

文部科学省科学研究費補助金の採択件数は平成17年度14件から平成21年度17件に増加し、交付金額は毎年20,000千円以上である。その他の競争的資金は、11の財団法人から各1件ずつの助成を受けている。

◆芸術工学部・芸術工学研究科

研究論文の多くは情報処理学会論文集、電気学会論文誌、生体医工学、日本建築学会計画系論文集、日本建築学会環境系論文集、日本建築学会構造系論文集、芸術工学会誌など権威ある学協会の査読付き論文として採択され、情報処理学会論文賞、自律神経学会論文賞や日本建築学会賞（論文）なども学会賞も複数受賞している。また、作品も国展や米国計算機学会の部会 SIGGRAPH など権威ある展示会等で発表され審査においても高い評価を得ており、研究活動の学術的な質は高いものとなっている。

環境問題の研究で環境省地域環境保全功労者としての表彰、デザインの分野でのグッドデザイン賞や IF DESIGN AWARD（アイ・エフ・デザイン・アワード）等、国内外での受賞、彫刻の分野では中日文化賞、音楽の分野では愛知県芸術文化選奨の文化賞の受賞など、研究活動に対して数多くの賞が与えられており、高い評価を得ている（各種受賞のお知らせ <http://www.nagoya-cu.ac.jp/jimu/jyouhou/jyusho.html#jyusyo23>）。

文部科学省科学研究費補助金の獲得件数と獲得金額は、平成 17 年度 4 件で 4,800 千円から平成 21 年度 6 件で 27,070 千円に増加している。また、第一回国際環境デザインワークショップの開催にあたっては、文化庁芸術団体人材育成事業支援として 8,920 千円、財団法人から 180 千円、名古屋市から 3,581 千円の補助金を獲得しているなど、国内外に対して活発な研究活動を行っている。

◆看護学部・看護学研究科

一連のエイズ研究の一環として実施した研究は、イラン・イスラム共和国の HIV 感染の実態及びリスク行動等に関する成果を明らかにしたことにより、同国保健省が UNDP（国際連合開発計画）の予算を受けて、新たに全国的サーベイランス計画が立案される大きなきっかけとなった。

教員の研究活動およびその成果に対して、第 4 回日本環境感染学会賞及び第 48 回日本感染症学会中日本地方会学術奨励賞（基礎分野）受賞などの実績がある。さらに、各教員の研究成果により、生理学における国際学会のシンポジストや第 10 回日本救急看護学会の学術集会長、さらには文部科学省助産教育に関する専門職大学院の教育の質を評価するための評価委員会の役員を担当することも行っている。

◆システム自然科学研究科

文部科学省科学研究費補助金の平成 17～21 年度の件数及び合計額は、64 件、191,630 千円である。平成 20,21 年度には科学技術振興機構（JST）の「さきがけ」に計 2 件採択され受託金額合計は 8,050 千円である。また、受託研究の平成 17～21 年度の件数及び合計額は、40 件、85,147 千円である。

国際学会における招待講演をした教員は 4 名、6 件である。

受賞については、第 11 回秩父宮記念スポーツ医・科学賞奨励賞、平成 18 年「画像の認識・理解シンポジウム」優秀論文賞、平成 21 年電子情報通信学会「フェロー称号受賞」、平成 21 年 MIRU 長尾賞（最優秀論文賞）を受けている。また、「みどり学術賞」及び「文化功労者」の受賞者を出したことを特記しておく。

◆全体

1) 共同研究・受託研究

本学の中期計画では、平成 23 年度に共同研究の締結件数を年間 30 件、受託研究の締結件数を年間 100 件とすることを目標としているが、共同研究については平成 21 年度 23 件、64,397 千円を締結しており、受託研究については平成 21 年度は 122 件、413,870 千円を締結している。（資料 A-2-2-A）。

2) 学術奨励寄附金

学術研究の奨励に使用されることを目的とする寄附金の件数及び額は、平成 17 年度 464 件、411,100 千円から平成 21 年度 527 件、481,742 千円に増加している（資料 A-2-2-B）。

3) 科学研究費補助金等

文部科学省科学研究費補助金の採択状況（特別研究員奨励費を除く。）は、平成 17 年度が新規申請 371 件、採択 88 件（採択率 23.7%）に対して平成 21 年度が新規申請 440 件、採択 100 件（採択率 22.7%）となっている（前

出別添資料A-2-1-1)。

なお、継続分を含んだ交付決定状況（特別研究員奨励費を含む。）は、平成17年度が231件、567,580千円に対して平成21年度が298件、698,522千円と増加している（資料A-2-2-C、別添資料A-2-2-1）。

また、厚生労働省の厚生労働科学研究費補助金及びがん研究助成金の合計の採択件数・交付金額は、平成17年度が35件、163,064千円に対して平成21年度が59件、338,916千円と増加している（資料A-2-2-D）。

4) その他の競争的研究資金制度

平成20年度文部科学省再生医療の実現化プロジェクト「幹細胞治療薬開発領域」に採択され、医学研究科において5つの基礎・医療分野が共同して目的達成に向けた研究が始まっている。また、平成21年度には、文部科学省教育研究高度化のための支援体制整備事業に採択され、「がん教育研究高度化の支援プロジェクト」を進めている。

5) 特許登録

本学に帰属する特許の登録状況は、平成18年度に海外1件、平成19年度に国内1件、海外5件となっている。また、平成21年度に意匠登録9件を登録した。

資料A-2-2-A 共同研究・受託研究承認実績

共同研究

年度	医学研究科		薬学研究科		経済学研究科		人間文化研究科		芸術工学研究科		看護学部		システム自然科学研究科		合計	
	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
17	12	26,946	2	3,600	—	—	—	—	1	330	—	—	—	—	15	30,876
18	21	52,145	3	8,450	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24	60,595
19	16	44,093	12	18,007	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	28	62,100
20	15	81,343	7	12,903	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22	94,246
21	15	52,155	5	10,108	—	—	—	—	2	1,610	—	—	1	525	23	64,397

受託研究

年度	医学研究科		薬学研究科		経済学研究科		人間文化研究科		芸術工学研究科		看護学部		システム自然科学研究科		病院（治験）		計	
	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
17	31	324,045	10	39,351	3	1,470	—	—	3	14,925	—	—	9	22,317	50	63,222	106	465,330
18	37	217,444	11	39,973	1	1,050	1	700	9	4,512	—	—	9	20,445	51	98,569	119	382,693
19	21	181,010	10	38,579	1	1,050	1	1,380	7	3,114	—	—	6	12,511	52	100,026	98	337,670
20	17	145,762	8	63,617	3	2,023	1	1,280	6	3,919	—	—	9	12,951	52	126,959	96	356,511
21	24	155,989	10	76,468	1	1,050	1	1,494	6	9,072	—	—	7	16,923	73	158,480	122	419,475

資料A-2-2-B 学術奨励寄附金実績

年 度	医学研究科		薬学研究科		経済学 研究科		人間文化 研究科		芸術工学 研究科		看護学部		システム自然 学研究科		病院		計		
	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	
17	451	402,420	12	7,680	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1,000	464	411,100
18	469	401,390	8	7,000	—	—	—	—	6	3,300	—	—	—	—	—	—	—	483	411,690
19	459	421,203	10	9,300	—	—	—	—	1	200	—	—	—	—	—	—	—	470	430,703
20	455	385,195	15	14,960	1	200	—	—	3	2,500	—	—	—	—	—	—	—	474	402,855
21	503	454,119	21	26,106	1	718	1	600	2	200	—	—	—	—	—	—	—	527	481,742

資料A-2-2-C 文部科学省科学研究費補助金交付決定状況（各研究科年度別）

（金額：千円）

	医学研究科	薬学研究科	経済学研究科	人間文化 研究科	芸術工学 研究科	看護学部	システム自然 科学研究科	合計
	件数 金額	件数 金額	件数 金額	件数 金額	件数 金額	件数 金額	件数 金額	件数 金額
17年度	132件 371,780 (60件) (211,000)	44件 123,650 (22件) (86,350)	13件 12,100 (3件) (3,300)	18件 24,350 (7件) (13,400)	4件 4,800 (2件) (2,700)	12件 9,600 (5件) (4,400)	8件 21,300 (2件) (7,200)	231件 567,580 (101件) (328,350)
18年度	128件 336,810 (54件) (156,810)	48件 154,650 (24件) (83,460)	15件 14,000 (7件) (7,900)	22件 24,770 (6件) (8,100)	4件 17,270 (1件) (14,170)	11件 10,100 (3件) (3,400)	12件 46,630 (3件) (6,200)	240件 604,230 (98件) (280,040)
19年度	132件 396,300 (62件) (173,120)	48件 146,270 (15件) (25,220)	15件 15,170 (8件) (9,390)	22件 28,710 (7件) (11,250)	4件 14,210 (2件) (3,380)	14件 15,550 (8件) (9,940)	12件 39,790 (8件) (24,090)	247件 656,000 (110件) (256,390)
20年度	139件 366,230 (50件) (130,630)	46件 160,710 (23件) (103,570)	26件 23,706 (7件) (11,141)	34件 34,862 (6件) (13,520)	8件 19,310 (3件) (9,100)	15件 12,870 (2件) (2,080)	20件 60,170 (8件) (37,070)	288件 677,858 (99件) (307,111)
21年度	156件 436,640 (66件) (224,865)	45件 133,400 (13件) (33,760)	26件 25,065 (10件) (13,728)	35件 33,332 (5件) (10,010)	6件 27,235 (-件) (-)	18件 19,110 (9件) (10,400)	12件 23,740 (2件) (3,470)	298件 698,552 (105件) (296,233)

上段は合計、下段（ ）は新規採択の件数及び金額で内数。（金額はいずれも交付決定額で、間接経費を含む。）

資料A-2-2-D 厚生労働科学研究費補助金等交付状況（間接経費を含む。）

種 目	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
厚生労働科学研究費補助金	26	142,900	26	128,730	31	240,110	33	270,163	51	319,516
がん研究助成金	9	20,164	9	20,164	9	22,700	7	19,045	8	19,400
合計	35	163,064	35	148,894	40	262,810	40	289,208	59	338,916

別添資料 A-2-2-1 文部科学省科学研究費補助金交付決定状況

【分析結果とその根拠理由】

研究活動の成果として、高い評価を受けている国際的学術雑誌に論文が掲載されているほか、国内外の学会において、招待講演や受賞などの評価を得ている。

共同研究・受託研究及び学術奨励寄附金は、いずれも獲得した研究資金が増加しており、文部科学省科学研究費補助金、並びに厚生労働省の厚生労働科学研究費補助金及びがん研究助成金により獲得した研究費も増加傾向を示している。また、研究活動の成果が大型プロジェクトに採択されるなど、研究成果が評価されている。

以上のことから、研究の質が確保されていると判断する。

観点 A-2-③： 社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価等から判断して、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われているか。

【観点に係る状況】

◆医学部・医学研究科

日常の研究と診療活動を通して、基礎研究および臨床研究の実績をあげており、それらを社会あるいは地域住民への健康増進、医療への理解を深めていただくため、医学・医療についての最新の情報を啓発する各種のセミナーを開いており、さらに国・地方の各種専門委員会・審議員会の重要な委員を務めている。各種国際医系生物系雑誌の査読者や編集員を務め基本的社会貢献も行っている。文部科学省の委託事業として、医師、看護師、保健師、助産師の職場復帰促進と医療技能能力向上を図ることを目的として、「名市大 医療・保健学びなおし講座」を平成 20 年 12 月に開講し、すでに名古屋で 690 名、東京で 41 名の受講者があった。また、年 3 期(一期 8 回毎週金曜夕刻)のオープンカレッジを施行し、すでに受講者は 1,700 名を超えている。研究業績は各種新聞や雑誌で取り上げられ、その数は 60 件にのぼり、またテレビで放映あるいは出演も 20 件に及ぶ。特許申請も 26 件になり、取得は 6 件である。動脈硬化の予防と治療薬の開発を担う一件のベンチャー企業の立ち上げ、成果が上がっている。

◆薬学部・薬学研究科

研究成果を基礎に 2 つのベンチャー企業（グライエンス社、チャネロサーチテクノロジー社）が設立された。グライエンス社は、生命分子構造学分野の加藤晃一教授によって平成 16 年に設立されたもので、創薬基盤事業としての糖鎖構造解析の受託サービスを主たる業務として実績を上げている。チャネロサーチテクノロジー社は、細胞分子薬効解析学分野の今泉祐治教授らによって平成 18 年に設立されたもので、所有するイオンチャネル遺伝子とその人工的発現細胞を活用して、ライセンス契約による創薬スクリーニング系の提供と研究受託を行っており、海外製薬企業や研究機関からも注目されつつある。また、平成 19 年度には静岡県立大学、岐阜薬科大学と「中部公立 3 大学新技術説明会—薬食系を中心に—」を東京で開催するなど技術シーズの社会的発信にも努力している。この「中部公立 3 大学新技術説明会」には在京の企業を中心に多くの参加者があり、本学の 3 名の教員の発表には延べ 171 名の参加を得て、今後の共同開発に向けて様々な交流が行われた。また医薬品開発や品質管理など広く医薬品産業の発展に資する研究成果も着実に上がっている。

◆経済学部・経済学研究科

附属経済研究所では、毎年公開シンポジウム(平成 21 年度で 14 回目)を開催し、所属する研究所員の研究に基づく独自のテーマによる成果について市民を対象に公表している。シンポジウム参加者には、毎回アンケートが

行われているが、たとえば平成 21 年度「ひがしやま 動植物園の新しい役割を考える：ニーズのギャップを探る」では、「COP10 との関わりがよく分かった」、「生物多様性について理解できた」、「動物園の存在意義が理解できた」、「身近な問題として関心が高まった」などのシンポジウムの内容に関する好意的な意見ならびに今後のシンポジウムへの期待を表す意見が多く寄せられシンポジウムがきわめて好評なものだったことが伺える。

また、これまで経済学研究科では日本政策投資銀行との間での共同研究や名古屋市市民経済局からの委託による受託研究が行われてきたが、現在は、経営系の教員を中心に岐阜市に本店のある十六銀行との間で産学連携による共同研究が行われている。

◆人文社会学部・人間文化研究科

研究科独自の事業として、研究科連続講座、ワークショップ（複数回連続ものの講義、セミナー）、マンデーサロン（人間文化研究所に教員、院生、市民が集い、沙龙的に研究交流する催し）がある。こうした場で交流を深めた市民や大学院修了生が「市民学びの会」を結成し、研究科の活動と連携している。

教員の個別活動としては、名古屋市など行政との連携研究を行ったり、各種審議会、研究会の座長、委員として調査、研究の成果を行政に発信したりしている者が少なくなく、新聞、ラジオなどで、市民、社会に直接研究成果を発信している者もいる。本研究科の研究は、社会、経済、文化の発展に資するものとなっている。

◆芸術工学部・芸術工学研究科

CG 作品が世界的な CG のコンテストである米国計算機学会の部会 SIGGRAPH に入選、環境にやさしい住まいづくりの提言、市民へのバナナ・ペーパーの紙すき指導やバナナ・ペーパー・プロジェクトの成果、名古屋市営地下鉄に導入されたメロディサイン、有松絞り製品の制作と販売、衛星設計コンテストでの大賞受賞等の研究成果は、環境・デザイン情報・建築・都市計画の分野における実社会での利用や、成果の招待講演、新聞報道などが示すように（別添資料 A-2-3-1）、社会・文化の発展に資するものとなっている。

◆看護学部・看護学研究科

看護学部教員の研究活動は、「エイズ対策研究事業」を始めとする全国的な活動から地域に根ざした活動など幅広く社会の発展に寄与するものとして行われている。

厚生労働科学研究費補助金「エイズ対策研究事業、男性同性間の HIV 感染対策とその評価に関する研究」による活動の一部は、国のエイズ対策事業（コミュニティセンター事業）に取り入れられ、「国民衛生の動向」等にも紹介されるなど、その成果は社会に大きく貢献している。

また、地域の看護師の研究能力向上のために、看護学部の多くの教員が、市内の各医療機関の看護師を対象に、研究の指導や共同研究を実施している。さらに、職能団体である看護協会に対する教育、研究の支援活動等も活発に行っており、また、それが評価され当該団体による表彰を受けた例もある。

◆システム自然科学研究科

学会や地方公共団体、様々な組織や NPO の諸活動に対して、高齢者における地域型運動、自転車による健康づくりをはじめサイエンスカフェなどを通して教員それぞれの専門分野での研究活動の成果が生かされている。

当研究科の生物関連教員が中心となって COP10 への対応、社会への働きかけ等を目的とし、生物多様性科学研究会 (<http://www.nsc.nagoya-cu.ac.jp/biodiversity/>) が設立され、研究科内に事務局がおかれている。平成 22 年 5 月までに研究会や講演会を 6 回行い、生物多様性について科学的見地から議論した。平成 21 年に生物多様性研究センターを設立し、平成 22 年 7 月に生物多様性に関する国際シンポジウムを開催する予定である。

高校教科書等、社会的影響の大きな著書の執筆は平成 17～21 年度で 29 件である。

学会の理事、評議員、シンポジウム実行委員長、学会誌の編集委員を務めて、各学会の発展に貢献をしている教員は 8 人にのぼる。

◆全体

上記のとおり、各学部・研究科において多彩な形態で社会的・経済的・文化的領域における研究成果の活用が図られている。また、名古屋市をはじめ、国や県、その他公的団体の多くの審議会等に教員が委員として参画しており、政策形成やその実施に寄与している。

別添資料A-2-3-1 芸術工学研究科における研究成果・活動の新聞報道

【分析結果とその根拠理由】

いずれの学部・研究科においても、その研究領域及び専門性に応じて多彩な形態で社会的・経済的・文化的な発展に寄与する研究活動を行っている。また、国や自治体、その他公的団体の審議会等に教員が委員として参画するなどして、研究成果を教育、社会福祉、環境保全、産業振興、共生社会の実現等に還元するなど、地域の知の拠点としての役割を果たしている。

以上のことから、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われていると判断する。

(2) 目的の達成状況の判断

目的の達成状況が良好である。

(3) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・ 特別研究奨励費制度により研究費の重点配分を行うなど、市民の健康と福祉の向上や環境問題の解決に資する研究等の本学の特色を打ち立てる研究を積極的に支援し、その成果を教育、社会福祉、環境保全、産業振興、共生社会の実現等に還元している。
- ・ 他大学との連携を進め、近隣の大学と協定書を締結するなどして、大型研究資金の獲得に努めているほか、科学研究費補助金への申請・採択状況を分析し、未申請者の割合が高い研究科を中心として申請率向上に努め、成果を上げている。
- ・ 学内の学部・研究科を越えた共同研究や、学外の研究機関との共同研究も活発に行われており、その取組が大型プロジェクトに採択されるなどの評価を得ている。

【改善を要する点】

- ・ 研究活動の質の向上のために各研究科・学部において研究評価が実施されているが、この取組の実効性を図るため、今後は、評価方法の検証・改善と、評価結果の効果的な活用方法の検討・実施を進める必要がある。

(4) 選択的評価事項Aの自己評価の概要

大学の目的に照らして、本学の研究活動の状況に関する自己評価は、以下のようになる。

1 研究活動を実施するために必要な体制が適切に整備され、機能していることに関する評価

(1) 研究の実施体制及び支援・推進体制について

全学的に研究及び産学連携・地域連携を支援・推進する体制を整備し、研究活動に関する課題に取り組んで

いることから、研究の実施体制及び支援・推進体制は適切に整備され、機能している。

(2) 研究活動に関する施策について

本学の中期目標・中期計画に定める研究活動に関する施策に基づき、研究費の重点配分、研究資金の獲得・配分、研究体制の整備、知的財産の創出といった研究活動に関する取組を実施していることから、研究活動に関する施策は適切に定められ、実施されている。

(3) 研究活動の質の向上のための取組について

研究成果の評価方法についての全学的な基本方針を定め、各研究科・学部において平成 20 年度から評価を実施（試行を含む）していることから、研究活動の質の向上のための取組が行われている。

2 研究活動が活発に行われており、研究の成果が上がっていることに関する評価

(1) 研究活動の実施状況について

科学研究費補助金やグローバル COE プログラムへの申請・応募が活発に行われているほか、国内外の大学との連携・交流も盛んに行われており、発明・特許申請の実績もあげていることから、本学の研究活動は活発に行われている。

(2) 研究活動の成果の質について

共同研究・受託研究及び学術奨励寄付金は、いずれも獲得した研究資金が増加しており、文部科学省科学研究費補助金、並びに厚生労働省の厚生労働科学研究費補助金及びがん研究助成金により獲得した研究費も増加傾向を示しているほか、研究活動の成果が大型プロジェクトに採択されるなど研究成果が評価されていることから、研究の質は確保されている。

(3) 社会・経済・文化の発展に資する研究について

いずれの学部・研究科においても、その研究領域及び専門性に応じて多彩な形態で社会的・経済的・文化的な発展に寄与する研究活動が行われているほか、国や自治体、その他公的団体の審議会等に教員が委員として参画するなどして、研究成果を教育、社会福祉、環境保全、産業振興、共生社会の実現等に還元するなど、地域の知の拠点としての役割を果たしていることから、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われている。

以上のことから、本学の研究活動の状況は、大学の目的に沿ったものであると自己評価できる。

IV 選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

1 選択的評価事項B 「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」に係る目的

(1) 名古屋市立大学における社会貢献活動の目的および理念

本学では、「正規課程の学生以外に対する教育サービス」について、地域社会への貢献をはじめ、様々な社会貢献活動に取り組んでいる。その基本的な精神は、公立大学法人名古屋市立大学定款第1条に「優れた人材を育成するとともに、広く市民と連携し、協働することを通じて地域社会及び国際社会にその成果の還元を図ることにより、社会文化の向上と人類福祉の増進に寄与することを目的とする。」と明記していることに表れている。

また、中期目標の前文において、本学の社会貢献等についての理念を明記している。

すなわち、大学は「その知的資産を広く社会に還元」すべきであり、とりわけ公立大学法人である本学は「全ての市民が『誇りに思う・愛着の持てる』大学像を作り上げ、生活、環境、文化、産業等のあらゆる分野において、魅力ある地域社会づくりに貢献していく使命をもつ」ことから、研究・教育の成果を「広く社会に還元することにより、科学・技術、芸術・文化、産業・経済の発展及び市民福祉の向上に寄与」と同時に、「市民が集い市民と共に歩む広場（Agora）として機能し、市民の幸せの実現、地域社会の活性化、ひいては我が国及び国際社会の発展に貢献することをめざす」ものであり、これらの理念を実現し、本学の個性を発揮していくため、特に「市民の健康と福祉の向上に貢献する」こと及び「環境問題の解決に挑戦し、貢献する」ことに率先して取り組む、としている。

(2) 正規課程の学生以外に対する教育サービスに関する目標

こうした理念を実現するため、中期目標では正規課程の学生以外に対する教育サービスに関して以下のような目標を設定している。

○ 市民・地域社会との連携

市民・地域社会と大学との連携を進めるため、若者から高齢者まで地域社会の幅広い人々が大学に集い、交流し、活動する広場（Agora）として大学の施設を提供する。

また、一般市民から専門職業人まで多様な生涯学習の要望に応えていくため、高等教育機関としての特性を活かし、生涯学習の幅広い展開を図る。

とりわけ、今後、高齢期を迎える団塊の世代を始めとして、勉学や就労について意欲の高い高齢者の社会参画や人材活用の視点を踏まえた社会貢献活動を推進する。

○ 産学官連携

初等中等教育を一層魅力あるものにするため、教育委員会等との協力関係を強化する。

2 選択的評価事項B 「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」の自己評価

(1) 観点ごとの分析

観点B-1-①：大学の教育サービスの目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が周知されているか。

【観点到係る状況】

中期目標に掲げた、正規課程の学生以外に対する教育サービスに関する目標を達成するため、中期計画において以下のとおり必要な措置を定めている。

○ 市民・地域社会との連携

(1) 市民公開講座や市民が学生と共に学ぶ授業公開等の内容の充実を図り、大学を市民に公開する機会を増やすとともに、大学の施設を市民の自発的な教育の場として積極的に提供する。

また、授業公開を実施する授業数については、中期目標期間中に年間10講座以上をめざす。

(2) 最新の研究情報等の専門的知識を市民に分かりやすく紹介する連続講座「オープンカレッジ」について内容を充実するとともに、市民ニーズを踏まえて拡大を図る。

(3) 社会人の職業能力向上のために、既卒者を対象にした専門職業人教育を充実する。

(4) 高齢者の学習意欲に応えるため、健康や生きがいづくりをテーマとした講座やNPOとの連携など、公開講座の内容や実施方法について工夫し充実を図る。

また、団塊の世代の人材を積極的に活用する視点から、高度な知識・技術を持った高齢者を公開講座の講師に登用する等により、高齢者の社会参加を促進する。

(5) 総合情報センター（図書館）について、市立図書館や他大学と連携して利用案内等の情報提供を充実するほか、館外貸し出しの実施等、図書館サービスの向上によって市民利用の促進を図る。

○ 産学官連携

(6) 幼稚園・保育園、小・中・高校、養護学校と相互に連携し、出前授業、子育て支援、発達障害児支援、学生ボランティアの派遣、高校生を対象とした講座の開設等の取り組みを行う。

さらに中期計画に明記した事項については、年度計画を策定して当該年度の取組内容を明示している（資料B-1-1-A）。

また、これらの内容は全て本学ウェブサイトで学内外に公表して、周知している（資料B-1-1-B）。

中期目標・中期計画の実現のため、医療・保健学びなおし講座、薬剤師卒後教育講座、授業公開、市民公開講座等を実施しており、これらの教育サービスの具体的な内容や利用案内等については、リーフレットやポスター、名古屋国立大学生涯学習情報誌「知の広場」や名古屋市の広報紙「広報なごや」等の出版物により周知する他、本学ウェブサイトでも周知している（資料B-1-1-C）。

資料 B-1-1-A 年度計画の記載内容 (抜粋)

中期計画(概要)	年度計画の記載例	[掲載年度]
(1)市民に対する大学公開, 自発的な教育の場としての大学施設の提供	市民公開講座, 授業公開, サイエンスカフェを開催する。	[平成19年度]
(2)連続講座の充実, 拡大	全学部において連続講座を実施する。	[平成19年度]
(3)既卒者を対象にした専門職業人教育の充実	社会人の学び直しニーズ対策プログラム「地域—大学連携による地域医療ニーズに対応した薬剤師リカレント教育支援プログラム」, 「医療・保健分野における復帰と能力向上を支援する自己研鑽プログラム」を推進する。	[平成21年度]
(4) 高齢者の学習意欲に応える公開講座の工夫・充実	健康や生きがいづくりなどをテーマに高齢者を対象にした公開講座を実施するとともに, 卒業生などの協力を得て, 高度な知識・技術を持った高齢者を公開講座等の講師として招へいする。	[平成19年度]
(5)総合情報センター(図書館)の市民利用の促進	夜間開館時と土曜日にも職員を配置することで市民が利用できる時間帯を全開館時間とする。	[平成20年度]
(6)幼稚園・保育園, 小・中・高校, 養護学校との連携	小・中・高校, 養護学校と相互に連携し, 以下の取り組みを行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・「教えて博士!なぜ?なに?ゼミナール」への参加 ・「ひらめき☆ときめきサイエンス」への応募と開催を目指す ・サイエンス・パートナーシップ・プロジェクトへの応募と開催を目指す ・スーパーサイエンスハイスクールである名古屋市立向陽高校との連携事業 ・教育機関への学生ボランティアの派遣を促進する ・オープンキャンパスにおいて若者の家庭観育成, 及び家庭と地域のあり方を考えるための公開講座を実施する 	[平成20年度]

資料B-1-1-B ウェブサイトにおける本学の目的等の掲載箇所

◆ 公立大学法人名古屋市立大学中期目標	http://www.nagoya-cu.ac.jp/gaiyou/mokuhyo/mokuhyo.pdf
◆ 公立大学法人名古屋市立大学中期計画	http://www.nagoya-cu.ac.jp/gaiyou/keikaku/keikaku.xls
◆ 公立大学法人名古屋市立大学年度計画	
(平成18年度)	http://www.nagoya-cu.ac.jp/gaiyou/keikaku/nendo18.pdf
(平成19年度)	http://www.nagoya-cu.ac.jp/gaiyou/keikaku/nendo19.pdf
(平成20年度)	http://www.nagoya-cu.ac.jp/gaiyou/keikaku/nenndo20.pdf
(平成21年度)	http://www.nagoya-cu.ac.jp/gaiyou/keikaku/nenndo21.pdf
(平成22年度)	http://www.nagoya-cu.ac.jp/gaiyou/keikaku/nenndo22.pdf

資料B-1-1-C ウェブサイトにおける本学の目的等の掲載箇所

◆ 名古屋市立大学生涯学習情報誌「知の広場」

<http://www.nagoya-cu.ac.jp/jimu/publication/21/hiroba08.pdf>

◆ イベント・公開講座のご案内

(医学部) <http://www.nagoya-cu.ac.jp/kouzamed.php>

(薬学部) <http://www.nagoya-cu.ac.jp/kouzaphar.php>

(経済学部) <http://www.nagoya-cu.ac.jp/kouzaecon.php>

(人文社会学部) <http://www.nagoya-cu.ac.jp/kouzahum.php>

(芸術工学部) <http://www.nagoya-cu.ac.jp/kouzasda.php>

(看護学部) <http://www.nagoya-cu.ac.jp/kouzanur.php>

(システム自然科学研究科) <http://www.nagoya-cu.ac.jp/kouzansc.php>

(その他) <http://www.nagoya-cu.ac.jp/kouzaonota.php>

【分析結果とその根拠理由】

中期目標において、正規課程の学生以外に対する教育サービスに関することを含め、社会貢献等に関する目標を掲げ、更に中期計画及び年度計画により、計画や具体的な取組内容を定め、本学ウェブサイトで学内外に公表するなど、その周知を図っている。

また、計画に基づいて市民公開講座等の市民に自発的な教育機会を提供する事業を実施するとともに、その内容や案内について出版物で周知するとともに、ウェブサイトで周知している。

以上のことから、大学の教育サービスの目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針を定め、周知されていると判断する。

観点B-1-②： 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

【観点到に係る状況】

本学の正規課程の学生以外に対する教育サービスについては、産学官連携・地域連携を推進する組織として設立された「リエゾン・センター」(資料B-1-2-A)を中心に、本学の中期目標・中期計画に掲げる社会貢献等に関する幅広い活動に取り組んでいる(資料B-1-2-B)。

資料 B-1-2-A リエゾン・センターについて (名古屋市立大学リエゾン・センター規程より抜粋)

(活動)

第2条 リエゾン・センターは、名古屋市立大学の有する資源を活用し、産学官連携及び地域連携を推進することを通じて、市民、地域社会、企業等と協働し、社会貢献を行う。

資料 B-1-2-B 本学の主な社会貢献活動（平成21年度）

市民・地域社会との連携	
(1)市民に対する大学公開，自発的な教育の場としての大学施設の提供	
市民公開講座	全学部で開催 統一テーマ：“今 “を学び豊かに生きよう！”
授業公開	開講：前後期計6講座 (経済学部2講座，人文社会学部3講座，看護学部1講座)
サイエンスカフェ	喫茶店で市民と研究者が研究内容について気軽に議論する場 ・人間文化研究科 Human&Social サイエンスカフェ (月1回) ・システム自然科学研究科 サイエンスカフェ・イン名古屋(月1回)
名古屋市との連携講座	開講：4研究科各1講座 (21回) (薬学研究科(6回)，経済学研究科(8回)，人間文化研究科(3回)，芸術工学研究科(4回))
公開シンポジウムの開催	・愛知銀行との共催による協定締結記念講演会「気候変動と生物多様性」・「現代化学とその周辺～ローマ皇帝から薄型テレビまで～」を開催(なごや環境大学連携講座，COP10 支援実行委員会パートナーシップ事業) ・日本政策投資銀行との共催による公開シンポジウム「名古屋の健康まちづくり」を開催 ・経済研究科・附属経済研究所主催(中日新聞社・名古屋市東山総合公園との共催)で公開シンポジウム「ひがしやま 動植物園の新しい役割を考える～ニーズのギャップを探る～」を開催(COP10 支援実行委員会パートナーシップ事業)
薬草園の市民公開	薬学研究科が実施 講演と薬草園見学(春・秋 各2日)
大学施設の貸付	教室，会議室，ホール等について，本来用途を妨げない範囲で，一般市民，企業等へ有償で貸付
「市民学びの会」の活動支援	市民と大学の学びの機会をコーディネートする市民学習グループ「市民学びの会」の活動に対して，人間文化研究科・附属人間文化研究所が活動場所や講師等を提供
(2)連続講座の充実，拡大	
健康科学講座オープンカレッジ	医学知識の地域への還元として，市民公開講座より高いレベルの講座を医学研究科で実施
連続講座	・経済学研究科 社会人向け IT 講座 開催：3講座 ・人間文化研究科 連続講座1，ワークショップ1
なごや環境大学との連携講座	本学教員がコーディネーターとなり最新の研究成果を講義 テーマ「持続可能な社会」(愛知学長懇話会コーディネート科目として実施)
(3)既卒者を対象にした専門職業人教育の充実	
医療・保健学びなおし講座	文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」 医学研究科主導 医療・保健分野の職場復帰と能力向上の支援

		開講：3コースで毎週各6科目(本学5科目，東京1科目)
三公立連携薬剤師生涯学習支援講座		文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」 薬学研究科主催 岐阜薬科大学・静岡県立大学との連携・協力による薬剤師の復職及び能力向上の支援
薬剤師生涯教育講座 (19・20年度実施)		薬学研究科主催 地域の薬剤師への情報提供 毎月1回夜間に開講 (21年度に上記「三公立連携薬剤師生涯学習支援講座」へ一本化)
薬学部卒後教育講座		薬学研究科・薬友会共催 卒業生をはじめとする地域の薬剤師の再学習機会の提供 開講：年間3日間(日曜日)，6講座
なごや看護生涯学習セミナー		看護学部主催 地域の看護職者の能力向上支援 開講：2講座，1講演会
(4)高齢者の学習意欲に応える公開講座の工夫・充実		
市民公開講座(再掲)		統一テーマを「今“を学び豊かに生きよう!”とし，主に中高年者を対象として全学部で計8講座を開講
健康づくりへの支援		厚生労働省補助事業「高齢者健康づくり指導者養成セミナー」をNPO法人と連携して実施
(5)総合情報センター(図書館)の市民利用の促進		
総合情報センター(図書館)の市民利用		学術研究を目的とした市民に対する所蔵図書等の閲覧・貸出 貸出は1人3冊・2週間以内
産学官連携		
(6)小・中・高校，養護学校との連携		
教えて博士!なぜ?なに?ゼミナール		名古屋市と連携 研究者が市内の小・中・高等学校に出向き，自らの専門分野を分かりやすく解説
日本学術振興会主催「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～」への参画		高校生を対象とした科学体験学習
S S H指定校との高大連携事業		スーパーサイエンスハイスクール(S S H)指定校である市立向陽高校の学生を受け入れ，講義・実験・実習・講演を実施
県立高校における特別授業		県立瑞穂高校からの依頼を受け，システム自然科学研究科において同校コスモサイエンスコースの生徒に対する特別授業を実施
オープンキャンパスにおける講座開講		人文社会学部オープンキャンパスにおける「高校生のためのトータルサポートプラン～人生お役立ち講座～」を名古屋市との連携事業として開催

これらの活動のうち顕著な取り組みとして，既卒者を対象にした専門職業人教育の充実，とりわけ文部科学省の「社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業委託」として採択された「医療・保健学びなおし講座」及び「三公立連携薬剤師生涯学習支援講座」がある。

医療・保健分野では，医師・看護師等の医療従事者の人材不足が社会問題化すると同時に，急速に進歩する医療

技術に対応できる人材育成、高度の専門知識に基づいた看護、介護、運動療法等への対応が求められている。「医療・保健学びなおし講座」は、こうした社会のニーズに対応するため、医学部、薬学部、看護学部をはじめ人文社会学部、芸術工学部、システム自然科学研究科といった本学の持つ全ての英知を結集し、医療・保健分野における職場復帰と能力向上を支援する自己研鑽プログラムである。内容は①医療専門コース、②医療技術コース、③健康・保健コースの3コースを、1科目15コマの本格的再教育プログラムとして受講料無料で提供するもので、各コースとも本学で毎週5科目を開講するほか、東京慈恵会医科大学でも1科目を開講している。

「三公立連携薬剤師生涯学習支援講座」は、医薬分業の進展や薬物治療の高度化に対応し、現場の薬剤師に最新の知識と技術を習得してもらうことにより、地域の医療水準の向上に結びつけることを目的としている。内容は、名古屋市立大学、岐阜薬科大学、静岡県立大学の東海地区薬系公立3大学が共同でそれぞれの得意な分野を活かした薬剤師の生涯学習を支援することで、出身大学や勤務地によらず同一かつ高度な内容の生涯学習を受講できる教育プログラムである。また、サテライトセンターを設置し、テレビ会議システムを導入することにより、遠隔地での受講を可能にしており、このような地域の大学連携による薬剤師生涯学習支援事業は、他に例のない新たなリカレント教育モデルと呼べるものである。

本学の2大理念のひとつでもある「市民の健康と福祉の向上」に関する代表的な取り組みとして、「高齢者健康づくり指導者養成セミナー」がある。「高齢者健康づくり指導者養成セミナー」は、厚生労働省の「高齢者の健康づくりのための地域ボランティアリーダーの養成に関する調査研究事業」として平成19年度から21年度まで実施したもので、高齢者の健康づくりと自立維持を推進するために、名古屋市と連携して、地域で活躍していただく高齢者健康づくり指導者を養成するものである。具体的には、地域において高齢者の健康づくりと自立維持のための活動を支援することに関心がある方を対象に、健康づくり関係の講義や運動など実技実習を週1回の割合で実施したもので、「地域ボランティアリーダー養成コース」と「指導者養成コース」との2コースを開講し、いずれも受講料無料で提供した。実施にあたっては地元NPO法人と協力した。

また、総合情報センター（図書館）の市民利用について、平日夜間（21時まで）及び土曜日の利用にも対応するとともに、名古屋市立図書館や愛知県図書館、名古屋大学図書館、南山大学図書館と連携して、一般市民が近くの公共図書館で、大学図書館の資料を借りられる仕組みを確立している。

さらには、平成20年度に名古屋市の組織に新設された病院局の局長に、本学医学研究科の教授が就任することにより、市立病院との一層の連携強化を深め、市立病院の医療あるいは医師その他の医療従事者に対する教育のレベルアップに寄与している。

【分析結果とその根拠理由】

産学官連携・地域連携を推進する組織として「リエゾン・センター」を設け、本学の中期目標・中期計画に掲げる社会貢献等に関する事項に取り組み、正規課程の学生以外に対する教育サービスの活動を実施している。

中期目標・中期計画にしたがって、市民公開講座・授業公開、リカレント教育講座、高齢者の健康づくり支援、総合情報センター（図書館）の市民利用、小・中・高等学校等との連携など、その研究領域や専門性に応じて多彩な活動を実施している。

さらには、本学の教授が名古屋市病院局の局長に就任することで、市立病院の医療・医療教育の向上に寄与している。

以上のことから、正規課程の学生以外に対する教育サービスは、計画に基づいた活動が適切に実施されていると判断する。

観点B-1-③： 活動の結果及び成果として、活動への参加者が十分に確保されているか。また、活動の実施担当者やサービス享受者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

本学の社会貢献活動の主な結果及び活動の参加者は、資料B-1-3-A～Dで明らかなように、市民公開講座や授業公開をはじめ、サイエンス・カフェ、公開シンポジウム、連続講座、リカレント教育講座などの活動において、応募定員を上回る参加希望があるなど多くの参加者を得て、活動が活発に行われている。さらに、資料B-1-3-E～Fのとおり、小・中学校、高校と連携して、児童・生徒の教育ニーズに応じた講義・実習を行っている。

また、資料B-1-3-G～Hのとおり、大学施設の貸付、図書館の市民利用は年々増加している。

資料B-1-3-A 市民公開講座・授業公開等の実施結果（平成21年度）

講座名		定員	応募者数	日数	受講者数
市民公開講座					
(医学研究科)	健やかに生きる:最新医療講座	180	187	1	133
(薬学研究科)	21世紀の薬物治療:薬の服用から効き目がでるまでを科学する	80	117	1	68
(経済学研究科)	金融危機と日本経済	100	130	1	72
(人間文化研究科)	COP10に向けての環境学:クジラもオランウータンも? - 油脂依存の生活環境を考える	80	30	1	28
	COP10に向けての環境学:名古屋の環境・観光まちづくり	80	30	1	20
(芸術工学研究科)	なごやの色・形・技～暮らしのなかのデザイン～	30	25	1	20
(看護学部)	便秘を解消する腸スッキリ生活術	80	108	1	74
(システム自然科学研究科)	健康と運動	50	54	1	35
授業公開					
(経済学部)	前期:「実験経済学」	30	78	15	30
	後期:「組織文化論」	30	49	15	30
(人文社会学部)	前期:「アジア太平洋の言語事情」	15	47	15	16
	後期:「アメリカ外交史」	15	45	15	15
	後期:「総合科目・名古屋と観光」	20	34	15	24
(看護学部)	後期:「生涯発達看護論Ⅱ」	7	6	15	6
サイエンス・カフェ					
(人間文化研究科)	Human&Social サイエンス・カフェ	20	延 158	11	延 158
(システム自然科学研究科)	サイエンスカフェ イン 名古屋	30	延 490	11	延 346
名古屋市との連携講座					
(薬学研究科)	くすりの話:薬物治療の最前線	100	199	6	100
(人間文化研究科)	グローバル化時代のアジアと日本:食の安全保障と環境利用から考える	100	43	2	43

(芸術工学研究科)	一緒に学びませんか～女性と生涯学習～	30	18	2	18	
	女性を取り巻くいま～女性と生き方を考える～	20	24	2	24	
	女性の再就職に向けて	20	21	1	14	
	コンピュータでデザインしてみよう	20	43	4	20	
	地球にやさしい暮らしのすすめ	40	32	3	32	
公開シンポジウムの開催						
「気候変動と生物多様性」・「現代化学とその周辺～ローマ皇帝から薄型テレビまで～」(愛知銀行との共催)		400	296	1	167	
「名古屋の健康まちづくり」(日本政策投資銀行との共催)		400	494	1	259	
経済学研究科・附属経済学研究所主催「ひがしやま 動植物園の新しい役割を考える～ニーズのギャップを探る～」(中日新聞社・東山総合公園との共催)		250	118	1	320	
薬草園の市民公開		春(2日間)	75	延244	2	延157
		秋(2日間)	75	延179	2	延130

資料B-1-3-B 連続講座等の実施結果 (平成21年度)

講座名		定員	応募者数	日数	受講者数
健康科学講座オープンカレッジ					
第1期:子育て世代のための脳知識		80	86	8	81
第2期:わかりやすい消化器がんの治療法		80	58	8	52
第3期:がん治療の最前線		80	78	8	72
連続講座					
(人間文化研究科)	【連続講座】現代国際関係を読み解く	40	19	3	19
	【ワークショップ】名市大生とともに考える「シェアリング」の可能性	30	6	1	5
(経済学研究科)	社会人向けビジネスIT講座	15	26	2	26
		15	12	2	12
		15	8	2	8
なごや環境大学連携講座 (愛知学長懇話会コーディネート科目)					
前期:持続可能な社会IX ～生態系保全(生物多様性):水系生態系についての各論～		45	32	14	31
後期:持続可能な社会X ～各論編(遺伝子・農林業)～		45	18	14	18

資料B-1-3-C リカレント教育講座の実施結果 (平成21年度)

講座名		定員	応募者数	日数	受講者数
医療・保健 学びなおし講座					
(科目No.09-101) スポーツ医学の理論と実際		60	36	15	25
(科目No.09-102) 21世紀のがん治療:チーム医療の実践		60	77	15	55

(科目No.09-103)治療に役立つA to Z	60	66	15	40
(科目No.09-104)内視鏡看護師、技師レベルアップ	60	40	15	27
(科目No.09-105)安全・快適・癒しの環境講座	60	41	15	25
(科目No.09-106)安全なお産を学ぶ 【東京キャンパス】	60	15	15	12
(科目No.09-201)特別支援教育における発達障害の理解と指導法	60	107	15	83
(科目No.09-202)最新の感染症と予防の理解	60	108	15	67
(科目No.09-203)小児疾患の診断力の向上	60	50	15	34
(科目No.09-204)安全なお産を学ぶ	60	70	15	57
(科目No.09-205)救急医療ブラッシュアップ	60	84	15	64
(科目No.09-206)もう一度学びたい高齢者の看護 【東京キャンパス】	60	20	15	15
(科目No.09-301)これだけは知っておきたい～日常治療薬の(正しい)使い方	60	74	15	61
(科目No.09-302)高齢社会における神経疾患 Up to date	60	72	15	59
(科目No.09-303)NST活動に必要な知識と技術	30	55	15	39
(科目No.09-304)特定保健指導対象者に対する運動指導法	60	34	15	19
(科目No.09-305)生活習慣病の予防と治療 Up to date	60	87	15	61
(科目No.09-306)お母さんのためのクリニック復帰・スキルアップ 【東京キャンパス】	60	11	15	9
三公立大連携薬剤師生涯学習支援講座				
第2期	100	144	12	138
薬学卒後教育講座	260	260	3	220
なごや看護生涯学習セミナー				
公開講演会:看護師の臨床の「知」	300	241	1	222
1 家族教室の開き方:心理教育的アプローチによる家族支援	20	26	3	19
2 看護研究いろはの「い」	30	40	3	38

資料B-1-3-D 高齢者健康づくり指導者養成セミナーの実施結果 (平成21年度)

講座名	定員	応募者数	日数	受講者数
高齢者健康づくり指導者養成セミナー				
地域ボランティアリーダー養成コース	80	83	21	83
フォローアップ研修会(指導者、地域ボランティアリーダー合同)	221	127	7	127
テイクオフ・シンポジウム	320	183	1	156

資料B-1-3-E 「教えて博士！なぜ？なに？ゼミナール」の実施結果（平成21年度）

担当	テーマ	学校名	学年	人数
(小学校)				
学長	感動することの大切さ	大和小	5年生	57人
		森孝東小	6年生	52人
	イチローはどうしてよくヒットをうてるのか？	小幡北小	6年生	69人
		正木小	6年生	45人
医学部	男女の考え方、行動のちがひ	滝川小	4年生 (2回)	70人
	体の中の時計	柴田小	4年生	28人
	生命の誕生と死	森孝東小	5年生	61人
薬学部	生活に必要なものを作るということは、そのぶんだけゴミも作ってるって知ってます？	神の倉小	4年生 (4回)	140人
	イチローと松井秀喜、浅田真央と安藤美姫:どちらのようなスポーツ選手になりたい？	福春小	6年生 (3回)	84人
	「めっちゃ2イケてるッ！いい意味でやばいっすオカザイルススペシャル」EXILE を驚かせた岡村隆史:39歳！そのパフォーマンス	柴田小	6年生	45人
経済学部	名古屋の会社をつくった人	表山小	5年生	123人
	日本の経済成長	牧野小	6年生	35人
人文社会学部	体験で知る「あなたとわたし」の心理	森孝東小	5年生 (2回)	61人
		北一社小	6年生 (2回)	69人
	日本の歴史の面白さ	牧野小	6年生	35人
地域から現代社会を考える	35人			
芸術工学部	見て、歩いて、学ぶ名古屋城	志段味西小	6年生	78人
		本郷小	6年生	68人
		森孝東小	6年生	52人
		しまだ小	6年生	91人
計				1,393人
(中学校)				
学長	脳と心を育てる	千鳥丘中	全学年	385人
	感動することの大切さ	津賀田中	3年生	97人
医学部	タバコの健康影響	白山中	1年生	36人
		大高中	1年生	197人
計				715人

(高等学校)				
学長	脳と心を育てる	桜台高	1年生	360人
人文社会学部	日・韓比較幼児教育	山田高	3年生 (2日間)	60人
芸術工学部	読みやすいホームページの作り方	工芸高	3年生	22人
	デザイン・クリエイション	山田高	3年生 (2日間)	60人
		緑高	全学年	80人
システム自然 科学研究科	コンピュータプログラミングに初挑戦	工芸高	1年生 (2日間)	40人
	高校生のための科学リテラシー		3年生 (2日間)	60人
計				682人
合計				2,790人

資料B-1-3-F 高校生を対象とした連携事業の実施結果 (平成21年度)

講座名	担当	日数	受講者数
ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～			
名古屋の魅力あるブランドマップをデザインしよう！	芸術工学研究科	1	6
スーパーサイエンスハイスクール (市立向陽高校との連携)			
脳の中を移動するニューロンをのぞいてみよう！～GFPマウスを用いて～	医学研究科	3	4
薬物の腎排泄に働くトランスポーターの機能	薬学研究科	2	4
特別授業 (県立瑞穂高校コスモサイエンスコースからの依頼)			
物理	システム自然 科学研究科	1	31
生物	システム自然 科学研究科	1	9

資料B-1-3-G 大学施設の貸付の状況 (平成19～21年度)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
貸付件数	29件	46件	59件
貸付金額	5,403千円	10,574千円	12,649

資料B-1-3-H 総合情報センター（図書館）の市民利用の状況（平成19～21年度）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
入館利用者数	1,697 人	1,827 人	1,616 人
館外貸出冊数	159 冊	192 冊	192 冊
公共図書館を通じた貸出件数	99 件	105 件	115 件

上記の活動結果に対する成果として、市民公開講座では、参加者へのアンケート回答者の82%が「良かった」、「大変良かった」と回答しており、講義内容についても「わかりやすい」「市民の視点での解説でありがたい」との評価を得ている。また、多くの授業公開では、定員を上回る応募を得、中には3倍を超える倍率になるものもある。

システム自然科学研究科のサイエンス・カフェでは、ほぼ毎回定員を満了す参加者があり、テーマによっては満席状態や補助椅子を持ち込んで対処する場合もある。参加者へのアンケートも好評である。

芸術工学研究科の名古屋市との連携講座「コンピュータでデザインしてみよう」のように、芸術工学研究科が所有する最新機器、ソフトウェアを使い、実際にデザインやものづくりが体験できる講座は、2倍を超える応募者があり、参加者のアンケート等でも好評であった。

薬草園の市民公開では、講義に要する資料代を徴収するにも関わらず、春・秋各2日間の公開のたびに毎回定員を上回る応募がある。さらに市民公開日以外の見学希望にもできるだけ対応することとしており、薬草園は大学と市民との交流の場となっている。

また、医学研究科における健康科学講座オープンカレッジについては、有料であるにも関わらず受講者が増加傾向にあるうえ、受講者の講義に関するアンケート調査結果でも、満足度が91%と高く、初期受講者の85%が修了証書を取得している。

リカレント教育講座について、まず医療・保健学びなおし講座では、1科目15コマ中9コマ以上受講した受講者に受講修了証を発行することとしており、平成20年12月期では延べ170人、平成21年4月期では延べ109人の平成21年8月期では延べ196人、平成21年12月期では延べ154人の受講修了者があった。受講者からの授業評価では、講義に満足している結果が得られており、さらに高いレベルの講義を期待している科目もあった。

なごや看護生涯学習セミナーでは、地域の看護職者を対象に、毎年度、定員を上回るかほぼ定員に近い参加者を得、また、大半の参加者が翌年度以降の参加を希望している。また、公開講演会の参加者は200人を超す参加者があり、アンケートでは大半から「仕事に活かせる内容であった」との回答があり、満足度が高かったと認められる。

【分析結果とその根拠理由】

市民公開講座をはじめとして、連続講座、授業公開、サイエンス カフェ等の各取組において、十分な参加者を得ている。

また、参加者へのアンケート調査も行っており、良好な結果を得ている。

以上のことから、活動の結果及び成果として、活動への参加者が十分に確保されており、また、活動の実施担当者やサービス享受者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっていると判断する。

観点B-1-④： 改善のための取組が行われているか。**【観点到に係る状況】**

リエゾン・センターに「地域連携・公開講座委員会」（資料B-1-4-A）を設置し、市民公開講座参加者へのアンケート調査結果を踏まえた講座の企画検討など、市民ニーズに適合した地域連携及び公開講座の企画に取り組んでいるほか、各学部・研究科においても以下のような取組を行っている。

薬学研究科では、市民公開講座について、会場をエレベーター設備のある建物に移すことで、高齢者が参加しやすくしたほか、申し込み方法を抽選方式から先着順に変更することで、参加意識の強い参加者が優先的に参加できる、あるいは仲間同士と一緒に参加できるようにした。

人間文化研究科では、Human&Social サイエンス・カフェの企画検討にあたり、参加者のアンケート結果のほか、会場の担当者とも意見交換を重ねている。

芸術工学研究科では、過去のアンケート結果を教授会等で開示することによって、受講生の受講目的や希望に関する情報を全教員が共有したうえで講座内容等の改善を図っている。

看護学部では、地域貢献事業を企画する地域貢献委員会を設け、市立大学病院看護部との連携事業の企画にあたり、委員会構成員に同看護部の看護職員を加えたほか、参加者のアンケート結果を、テーマ選定・実施時間帯などの翌年度の方針策定に反映させている。

システム自然科学研究科では、サイエンスカフェ イン名古屋について、広い範囲の基礎科学の話題を可能な限り市民に提供すると同時に教員の教育力向上を図るために、全教員が話題の提供を行うことを方針とし、平成20年度にこれを達成している。

資料 B-1-4-A 地域連携・公開講座委員会について（名古屋市立大学リエゾン・センター規程より抜粋）

（地域連携・公開講座委員会）

第9条 リエゾン・センターに地域連携・公開講座委員会（以下「地域連携委員会」という。）を置く。

2 地域連携委員会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 地域連携の企画及び推進に関する事項
- (2) 公開講座の企画及び運営に関する事項
- (3) その他推進委員会から付託された事項

【分析結果とその根拠理由】

全学的には、リエゾン・センターに地域連携・公開講座委員会を設置し、参加者のアンケート調査結果等を踏まえ、市民ニーズに適合した地域連携及び公開講座の企画に取り組んでいるほか、各学部・研究科においても、講義内容だけでなく、講義の形態、会場や申し込み方法の変更、実施時間帯の変更など、市民ニーズを検証したうえで、それに応じた様々な改善策を講じている。

以上のことから、改善のための取組が継続的に行われていると判断する。

（2）目的の達成状況の判断

目的の達成状況が非常に優れている。

(3) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・ 市民公開講座を統一テーマを設けて全学部・研究科で開催しているほか、連続講座、授業公開、サイエンス・カフェなど、市民の生涯学習意欲に対応した企画を全学を挙げて精力的に実施している。
- ・ リカレント教育の面では、医療・保健分野における復帰と能力向上を支援する自己研鑽プログラム「名市大医療・保健学びなおし講座」及び地域—大学連携による地域医療ニーズに対応した薬剤師リカレント学習支援プログラム「三公立連携薬剤師生涯学習支援講座」を、平成20年度から文部科学省の社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業として開講している。
- ・ 2大理念の一つでもある「市民の健康と福祉の向上」に関して、高齢者の学習意欲に応える取り組みとして、NPOとの連携により高齢者健康づくり指導者養成セミナーを、平成19年度から21年度までの厚生労働省の国庫補助事業として実施し、多くの参加を得た。
- ・ 名古屋市病院局の局長に本学医学研究科の教授が就任し、市立病院の医療あるいは医師その他の医療従事者に対する教育のレベルアップに寄与している。
- ・ 産学官連携・地域連携を推進する「リエゾン・センター」に地域連携・公開講座委員会を設置し、市民ニーズに適合した企画の検討を全学的に行うなど、改善のための組織的な取組を行っている。

【改善を要する点】

- ・ 特定の学部・研究科のみで行っている授業公開の取組について、他の学部・研究科へも拡げ全学的な取組にする必要がある。

(4) 選択的評価事項Bの自己評価の概要

正規課程の学生以外に対する教育サービスに関して、中期目標に市民・地域社会との連携についての目標を掲げるとともに、中期計画及び年度計画により、計画や具体的な方針を定めている。また、これらの内容は全て本学ウェブサイトで学内外に公表するなど、その周知を図っている。

産学官連携・地域連携の推進組織として「リエゾン・センター」を設け、本学の中期目標・中期計画に掲げる社会貢献等に関する目標・計画に取り組み、正規課程の学生以外に対する教育サービスの活動を実施している。

具体的には、全学部・研究科で開催している市民公開講座等、医療・保健学びなおし講座等の各種リカレント教育講座、高齢者の学習意欲への対応、小・中・高校と連携した教育の場の提供など、各学部・研究科等においてその研究領域や専門性に応じた多彩で幅広い活動を展開している。

これらの活動は、市民公開講座をはじめとして、連続講座、授業公開、サイエンス カフェ等の各取組において、十分な参加者を得るとともに、参加者へのアンケート調査でも良好な結果を得るなど、十分な成果を挙げている。

アンケート調査等によりニーズ調査を行い、リエゾン・センターに設置した地域連携・公開講座委員会において全学的な検証と改善を行うとともに、各学部・研究科においても、アンケート調査結果を改善に結びつける取組を継続的に行っている。